

第六次大野市総合計画評価報告書

(令和3年度施策)

令和4年8月

大野市

目 次

内容	ページ
I. 施策の評価方法	1
II. 第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果	3
(添付資料)	
【資料1】施策評価シート(項目別)	13
【資料2】第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況	62
【資料3】外部委員一覧	70

I. 施策の評価方法

1 評価の目的

以下に掲げる目的を達成するため、施策の評価を行います。

(1)前期基本計画の推進

第六次大野市総合計画※が目指す将来像「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」の実現に向けて、前期基本計画を着実に推進します。

(2)経営資源の有効活用

経営資源（ヒト・モノ・カネ・時間・情報）の確保と有効活用による、効率的・効果的な行財政運営（経営）を図ります。

(3)市民ニーズに沿った施策展開

市民らによる外部評価を実施し、評価結果を公表するとともに、その意見を踏まえながら施策の改善や新たな立案を行い、市民ニーズに沿った施策を展開します。

※第六次大野市総合計画とは

令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とし、まちづくりの目標と方向を明らかにした、市の最上位の計画です。前期基本計画は、この10年間のうち、令和3年度から令和7年度までの5年間における施策の基本的方向を示すものです。

2 評価の実施主体

大野市が主体となり、外部委員※の意見を取り入れて実施します。

※外部委員とは

(1) 大野市総合計画・総合戦略推進会議委員 21名

各界各層の団体等から選出された市民や学識経験者で構成し、第六次大野市総合計画及び第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証を行う会議組織

(2) 施策評価アドバイザー 1名

行政改革に関する知識を有する学識経験者

3 評価の対象

第六次大野市総合計画前期基本計画に掲げる24の項目ごとに、68の施策を評価します。

評価基準日は令和3年度末時点とします。

4 評価の方法

(1)内部評価（施策評価）

市役所内部において、施策評価シート（全24シート）を用いて、施策の実施状況及び効果の検証を行い、評価結果をシートごとにA B C Dの4段階で示します。

(2) 外部評価

内部評価を踏まえて、外部委員が指定された施策評価シートについて意見を出し、評価結果をA B C Dの4段階で示します。

(3) 総合評価

内部と外部の評価に相違があった場合、推進会議会長及び施策評価アドバイザーの意見を参考にして、市が総合評価を決定します。

5 評価の経緯

- 5月上旬～6月上旬：内部評価（施策評価）
- 6月20日：第1回大野市総合計画・総合戦略推進会議（内部評価の報告）
- ～7月下旬：外部評価及び総合評価
- 8月～：施策の取り組み状況（評価をのぞく）を広報おおのに掲載
- 8月8日：第2回大野市総合計画・総合戦略推進会議（総合評価の報告）
- 9月（予定）～：評価報告書を市ホームページに公開
：評価や意見を踏まえた施策の改善や立案

6 評価基準

施策評価シートごとの内部評価及び総合評価の評価基準を次のとおりとします。

評価基準

- A【順調】…成果指標を達成し（達成見込みであり）、取り組みの成果も上がっている（成果が上がることは確実である）。
- B【概ね順調】…成果指標は概ね達成され（達成見込みであり）、取り組みの成果も上がっていると認められるが、課題や問題点も見受けられる。
- C【要改善】…成果指標の達成（達成見込み）は十分といえず、取り組みの成果を上げるために改善の余地を残している。
- D【見直し】…成果目標の達成（達成見込み）には程遠い状況であり、成果を上げるために抜本的な見直しが必要である。

7 その他

報告書には、第六次大野市総合計画前期基本計画に基づく施策の実施状況や効果検証の結果を示すとともに、第2期大野市総合戦略の視点からも施策の実施状況を示します。

Ⅱ. 第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果

1 評価結果一覧

- ・「令和3年度実績」欄の「オレンジ色」は令和7年度目標を達成したもの
- ・「コロナ」欄の「※」はコロナ禍の影響を受けたと考えられるもの

基本 目標 分野	項目	総合 評価	成果指標					単位	
			成果指標	令和元年度 現状	令和3年度 実績	コロ ナ	令和7年度 目標		
こども	1 子育て	B	出生率	4.9	4.7	※	5.2	‰	
			地域の子育て支援拠点となる施設の延べ利用者数	25,835	13,078	※	22,820	人	
	2 学び	B	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	小 94.0 中 89.0	小 94.5 中 91.9		小 95.5 中 91.5	%	
			子どもの生涯学習事業参加回数	1.41	1.04	※	1.45	回	
健康福祉	3 健康・医療	B	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	44.1	37.0(見込値)	※	60.0	%	
			特定保健指導対象者に対する指導修了者の割合	29.8	21.3(見込値)	※	60.0	%	
	4 地域福祉	B	ボランティア登録者数	1,293	1,332	※	1,350	人	
			通いの場の設置数	83	94	※	90	箇所	
			要介護認定率	18.7	18.6		19.4 以下	%	
			障害者相談支援センターの相談件数	3,001	2,731		3,200	件	
	5 スポーツ	B	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数	0	0	※	40 (R3~7年度累計)	人	
			市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66	6.90	※	9.00	回	
	地域経済	6 農業	A	担い手への集積率	67.9	73.2		80.0	%
				耕作放棄地の面積	3.0	3.9		3.6 以下	ha
道の駅年間来場者数				0	75.4	※	80	万人	
7 林業		C	林業作業士数	30	30		35	人	
			森林間伐面積	118	106		130	ha	
8 商工業		B	創業者数	0	0	※	10 (R3~7年度累計)	件	
			まちなかの観光入込客数	82.9	33.5	※	125.0	万人	
9 観光業		B	観光消費額	2,945	3,208	※	5,000	円	
			宿泊者数	86,100	70,700	※	130,000	人	
			観光入込客数	199	176	※	330	万人	
	道の駅年間来場者数(再掲)		0	75.4	※	80	万人		
10 働く環境	B	国・県の働き方改革関係制度認定企業数	0	0	※	10 (R3~7年度累計)	社		
		工場新設等に伴う雇用創出数	0	12		50 (R3~7年度累計)	人		

基本 目標 分野	項目	総合 評価	成果指標					
			成果指標	令和元年度 現状	令和3年度 実績	コ ロ ナ	令和7年度 目標	単位
くらし環境	11 自然環境 ・ごみ	A	水質基準を達成した河川の数	11	11		11	河川
			1人1日当たりのごみの排出量	950	941		929	g
			ごみの資源化率	21.9	23.0		29.4	%
	12 水環境	B	保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	45	54		36	日
			地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率	97.5	97.5		100	%
			水洗化率	44.1	46.8		52.4	%
	13 生活環境	B	住宅の耐震化率	71.9	74.7		79.0	%
			上水道有収率	70.0	66.4		73.0	%
	14 消防・減災	B	消防水利の充足率	58.4	59.4		65.0	%
			防災メール登録者数	1,471	1,698	※	3,000	人
			普通救命講習の受講率	37.0	38.4	※	40.0	%
	15 道路	B	補修橋梁数	0	9		41 (R3~7年度累計)	橋
			消雪施設補修箇所数	0	3		6 (R3~7年度累計)	箇所
	16 公共交通	C	大野市内バスの年間乗客数	24,674	21,989	※	30,000	人
			広域路線バスの年間乗客数	205,329	159,182	※	225,000	人
			JR 越美北線の年間乗客数	336,307	261,483	※	346,800	人
地域しほり	17 ひと・地域	B	公民館利用回数	3.61	3.36	※	3.66	回
			図書館利用回数	2.98	2.63	※	3.2	回
			検討会の開催	0	3		9	地区
	18 防災力 ・防犯力	B	自主防災組織の活動	20.0	57		100.0	%
			総合防災マップ説明会の開催	2.0	7.1	※	100.0	%
			刑法犯認知件数	77	69		70以下	件
			存在する特定空家等の件数	16	15		0	件
	19 文化芸術	B	公演などの参加人数の割合	37.5	4.4	※	45.0	%
			博物館等における企画展や講座開催数	3	9	※	5	回
	20 移住定住	B	定住のための住宅取得等助成件数	0	13		50 (R3~7年度累計)	件
総人口に対する20~40代人口の割合			29.5	28.7		29.5	%	
移住相談件数			0	134		500 (R3~7年度累計)	件	
行政経営	21 情報共有	B	市ホームページアクセス件数	0	1,154,398		5,530,000 (R3~7年度累計)	件
	22 協働・連携	B	検討会の開催(再掲)	0	3		9	地区
			姉妹都市などとの交流事業参加者数	0	0	※	1,300 (R3~7年度累計)	人
	23 市民サービス	A	電子申請が可能となった行政手続きの件数	33	113		63	件
24 行財政	A	財政調整基金残高	16.4	22.3		20.0	億円	
		将来負担比率	48.5	23.3		45.5	%	

2 施策の実施状況及び意見の概要（項目別）

「こども」分野

①子育て（B評価）

若い人が大野で結婚、出産、子育てしたくなるよう、さまざまな子育て支援策をまとめたパンフレット「大野ですくすく子育て応援パッケージ」の内容を充実させて情報発信するとともに、保育所・認定こども園や放課後児童クラブの利用申し込みを原則オンラインで受け付けて、保護者や企業の負担の軽減につなげました。成果指標のうち、「出生率」は、令和元年度現状 4.9%、令和7年度目標 5.2%に対して、実績 4.7%となり、コロナ禍による出産控えが影響したものと推測されます。外部委員からは、「子どもを育てるには良い環境であるが、産みたいと思える施策を行ってほしい」、「アンケートなどで保護者の声を聞いて的確な支援をお願いしたい」などの意見があり、保護者ニーズに応じた、身近できめ細かい子育てサービスが必要です。

②学び（B評価）

将来の児童生徒の教育環境の充実を最優先課題と位置付け、市民や保護者への説明会の開催、検討委員会での確認、パブリックコメントを行い、小中学校再編計画を改訂しました。また、小中学生が地域の探究活動を通してCMを制作し、ふるさと福井CMコンテストで阪谷小学校が優秀賞を、和泉小学校が奨励賞を受賞しました。成果指標のうち、「子どもの生涯学習事業参加回数」は、令和元年度現状 1.41回、令和7年度目標 1.45回に対して、実績 1.04回となり、コロナ禍による関連事業の中止が影響しました。外部委員からは、「自然や文化、食を生かして大野でしかできない体験を子どもや保護者にさせてあげてほしい」、「家庭や学校以外の子どもの居場所が整備されていて評価できる」などの意見があり、ふるさとを思う心を育てる学習や体験の充実や、放課後や長期休業中子どもの居場所づくりが必要です。

「健幸福祉」分野

③健康・医療（B評価）

歩いた活動量に応じてポイントを与える「おおのヘルスウォーキングプログラム」を行い、前年度より 500人多い 700人が参加しました。全国一斉に始まった新型コロナワクチン接種では、県や医師会と連携し、個別接種や集団接種を行いました。成果指標のうち、「特定健康診査対象者に対する受診者の割合」は、令和元年度現状 44.1%、令和7年度目標値 60.0%に対して、実績 37.0%（見込値）となり、コロナ禍で集団健診の予約人数を制限したことなどが影響しました。外部委員からは、「ヘルスウォーキングプログ

ラムの改善事例を横展開できると良い」、「ワクチン接種は連携も取れており、計画的に行われている」などの意見があり、自主的に健康づくりに取り組む機運醸成や、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の徹底した対策が必要です。

④地域福祉（B評価）

高齢者の健康・生きがいづくりに関する、さまざまな支援策をまとめた「大野でいきいきシニア安心パッケージ」を作成し、情報発信しました。また、住民主体の助け合いによる高齢者への生活支援を一層進めるため、住民向け勉強会を開催し、大野地区と上庄地区で住民主体の話し合いの場である協議体が設置されました。成果指標のうち、「要介護認定率」は、令和元年度現状 18.7%、令和7年度目標 19.4%以下に対して、実績 18.6%と目標を達成しました。外部委員からは、「地域活動に参加できない高齢者のニーズを把握することが必要」、「高齢期に向けて早めに行動するためのきっかけづくりや気軽な相談会などが必要」などの意見があり、地域共生社会の実現に向けた取り組みや、高齢者が安心して生きがいを持って暮らせる支援が必要です。

⑤スポーツ（B評価）

越前大野名水マラソンをオンラインで開催するとともに、福井国体において市内で開催された競技を普及させるため、自転車ロードバイク教室やカヌー教室を開催しました。また、まちなかの名水スポットを歩いて巡る「大野名水ウォーク」を、おおのヘルスウォーキングプログラムの参加者の参加も得ながら開催しました。成果指標のうち、「スポーツ指導者公認資格の新規取得者数」は、令和7年度目標 40人（5年間累計）に対して、実績はなく、コロナ禍により資格取得講習会が中止になったことが大きく影響しました。外部委員からは、「スポーツのDXが進んでいることが見える」、「競技力向上には指導者の活用方法が大事」などの意見があり、コロナ禍でもスポーツに親しめる機会の提供や、優秀な指導者の育成への支援が必要です。

「地域経済」分野

⑥農業（A評価）

「儲かる農業」を目指す担い手育成や「食育」意識の向上を目的に、農業者や消費者などの意見を取り入れて「越前おおの型 食・農業・農村ビジョン」を改訂しました。また、国や県の補助金を活用し、スマート農業関連機械の整備を支援するとともに、道の駅やふるさと納税を利用して農林水産物の多様な販売活動を行いました。成果指標のうち、「担い手への集積率」は、令和元年度現状 67.9%、令和7年度目標 80.0%に対して、実績 73.2%と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「農作業に加えて、申請・報告書類のスマート化の支援も必要」、「食・農業・農村ビジョン」で「稼げる農業」が打ち出

されており、攻めの姿勢を感じる」などの意見があり、デジタル技術の活用による次世代農業の促進や「越前おおの型 食・農業・農村ビジョン」の着実な推進が必要です。

⑦林業（C評価）

国産の木材を積極的に利用し、森林保全を進めるため、保育園やこども園などへ国産材で作られた木製おもちゃの導入を支援しました。また、道の駅を利用して特用林産物の販路拡大に取り組み、株式会社昇竜のマイタケ商品の売り上げの増加につながりました。成果指標のうち、「森林間伐面積」は、令和元年度現状 118ha、令和7年度目標 130ha に対して、実績 106ha となり、効率的に間伐施業が可能な森林が少なくなっていることが影響しました。外部委員からは、「間伐などの森林整備を進めてほしい」、「森林作業士の育成に努めてほしい」などの意見があり、木づかい運動などによる森林整備の促進や、林業従事者の確保と育成が必要です。

⑧商工業（B評価）

まちなかの集客と賑わい創出を目的に、七間楽市や七間ハロウィンなど商店街が行うイベントの開催を支援しました。また、市内事業者の「稼ぐ力」と企業価値の向上を図り、地域経済の自立と好循環を実現するため、「越前おおの産業ブランド力向上戦略」を策定しました。成果指標のうち、「市の支援策による創業件数」は、令和7年度目標 10件（5年間累計）に対して、実績はなく、コロナ禍で創業が見合わせ又は延期になったことが要因と推測されます。外部委員からは、「市街地から郊外まで市全体に行き届く創業支援が必要」、「稼ぐをキーワードとした施策への見直しを進めてほしい」などの意見があり、創業や事業継承など事業者の経営課題に対する支援や、「越前おおの産業ブランド力向上戦略」の着実な推進が必要です。

⑨観光業（B評価）

道の駅「越前おおの 荒島の郷」で、食や体験メニューを提供し、初年度目標の 38 万人を超える 75.4 万人が来場しました。また、大野・勝山・永平寺エリアを中心したサイクリングやトレッキング、カヤックの各コースを「九頭竜・荒島岳エリア」として設定し、県内で初めて「ジャパンエコトラック」に登録されました。成果指標のうち、「観光入込客数」は、令和元年度現状 199 万人、令和7年度目標の年間 330 万人に対して、実績 176 万人となり、コロナ禍による外出・移動の自粛の影響を受けました。外部委員からは、「コロナ禍でも道の駅の来場者数が多かったことは評価できる」、「御清水ライトアップやてぬぐい回廊など SNS を意識した取り組みが評価できる」などの意見があり、道の駅と市街地をつなぐ回遊性向上や、魅力ある地域資源を生かした観光の推進が必要です。

⑩働く環境（B評価）

誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、働く人にやさしい企業を8社、子育て世代にやさしい企業9社を新たに認定し、公表しました。また、大野市富田産業団地の全区画約12haの分譲を開始し、アウトドア用品メーカーの株式会社モンベルに2区画4.3haを売却しました。成果指標のうち、「工場新設等に伴う雇用創出数」は、令和7年度目標50人（5年間累計）に対して、実績12人と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「市独自の認定制度で事業者の働き方改革に対する意欲を高めることは良い」、「若い労働力の市外流出に歯止めをかけるため、魅力ある企業の誘致に努めてほしい」などの意見があり、働く人の地元定着につなげる職場環境づくりや、積極的な企業誘致活動が必要です。

「くらし環境」分野

⑪自然環境・ごみ（A評価）

カーボンニュートラルを目指して、CO₂排出量を抑制する商品を勧める事業者の登録、落語や紙芝居を用いた小中学生への環境教育のほか、ゼロカーボン講演会や地区別ワークショップを行いました。また、脱炭素と地域課題を同時に解決する取組方針などを盛り込む「脱炭素ビジョン」を策定するため、団体関係者や事業者で構成する策定協議会を設置し、協議を始めました。成果指標のうち、「1人1日当たりのごみの排出量」は、令和元年度現状950g、令和7年度目標929gに対して、実績941gと概ね順調に推移しました。外部委員からは、「Eco協賛店やフードドライブなど、官民で連携した取り組みが評価できる」、「講演会やワークショップの参加人数が少なく、開催手法や内容の検討が必要」などの意見があり、市民や事業者の脱炭素行動の普及啓発など、脱炭素ビジョンの策定と事業推進が必要です。

⑫水環境（B評価）

本願清水イトヨの里開館20周年を記念する「全国トゲウオ保全シンポジウム」や、大学等と連携した地下水に関する研究成果の報告会を開催しました。また、10月の降水量不足が主な要因とされる、地下水位の記録的な低下により、市街地において井戸枯れが発生し、「地下水警報」を発令するとともに、臨時給水所の設置、広報車やSNSによる節水への協力の呼び掛けを行いました。成果指標のうち、「基準観測井（春日井公園）における保全目標水位5.5mを超過した日数の過去10年間の平均値」は、令和元年度現状45日、令和7年度目標36日に対して、実績54日となり、記録的な地下水位の低下が影響しました。外部委員からは、「児童生徒や研究者向けの講座やシンポジウムが充実している」、「まちなかに流れている水が少ない時がある」などの意見があり、水文化や水環境の継承に向けた取り組みを行うとともに、地下水障害の防止と対策が必要です。

⑬生活環境（B評価）

市内での居住を支援するため、転入者への住宅取得補助や子育て世帯などへの家賃助成を行いました。また、良質な汚水処理を将来にわたって持続的に行うため、施設の統合や再編など、汚水処理施設の最適化に向けて「大野市汚水処理施設最適化計画」を策定しました。成果指標のうち、「住宅の耐震化率」は、令和元年度現状 71.9%、令和7年度目標 79.0%に対して、実績 74.7%と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「まちなかの居住支援などが積極的に進められている」、「下水道施設の耐用年数が到来した時に補修できる予算があるのか」などの意見があり、安全で快適な住宅環境の整備や、上下水道基盤の効率的で持続可能な維持管理や更新が必要です。

⑭消防・減災（B評価）

土砂災害対策を進めるため、蕨生地係の大原谷川の砂防指定地の申請を行い、県での事業化が決定しました。また、防災・消防基盤を強化するため、耐震性防火水槽の整備や、消防署と消防団の消防ポンプ自動車の整備更新を行いました。成果指標のうち、「普通救命講習の受講率」は、令和元年度現状 37.0%、令和7年度目標 40.0%に対して、実績 38.4%と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「砂防指定地の県での事業化の決定は評価できる」、「防災無線や情報伝達機器の点検・整備や、避難所の物資・機材確認が定期的に進められている」などの意見があり、緊急時の情報伝達や消防・救急の体制の充実など、災害に強い強靱なまちづくりが必要です。

⑮道路（B評価）

大野油坂道路の早期開通に向けて、市議会や整備促進連絡協議会と連携し、国や県、北信越議長会に要望活動を行い、過去最高の 426 億円の予算確保につながりました。また、除雪業務の効率化を図るため、それまで業務報告に使用していたタコグラフに変えて、除雪車に GPS を搭載するデジタル運行管理システムを導入しました。成果指標のうち、「補修橋梁数」は、令和7年度目標 41 橋（5年間累計）に対して、実績 9 橋と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「高速交通アクションプログラムは、ハード整備に伴うソフト事業の工程管理が明確に示されている」、「交付金依存ではなく、橋梁や道路の維持更新の検討を進めることが必要」などの意見があり、中部縦貫自動車道の整備を見据えた戦略的な施策の推進や、橋梁や道路舗装などの計画的な維持管理が必要です。

⑯公共交通（C評価）

JR越美北線の減便報道を受けて、「越美北線と乗合バスに乘る運動を進める会」が、写真展示会の開催や 65 歳以上への回数券助成、サポート企業の募集など、利用促進の取り組みを行いました。また、越美北線や京福バスとの接続利便性を高めるため、まちなか循環バスと市営バス道の駅線のダイヤを見直しました。成果指標のうち、「JR越美北

線の年間乗客数」は、令和元年度 336,307 人、令和 7 年度目標 346,800 人に対して、実績 261,483 人となり、コロナ禍による利用減少の影響を受けました。外部委員からは、「越美北線乗車記念証「御乗印」は親子で乗る良い機会となる」、「バスや J R の乗客数は、観光産業の回復とともに戻るのか言及がほしい」などの意見があり、市民生活や健康、交通安全、観光など、さまざまな施策と連携した公共交通の活用が必要です。

「地域づくり」分野

⑩ひと・地域（B評価）

住民主体の地域づくりを進めるため、地区ごとの課題解決の検討が円滑に行われるよう支援し、大野地区と阪谷地区で課題解決に向けた新たな活動が始まりました。また、各地区の特色ある場所や伝統料理をリレー形式で紹介する公民館リレー講座を行いました。成果指標のうち、「市民 1 人当たりの年間公民館利用回数」は、令和元年度現状 3.61 回、令和 7 年度目標 3.66 回に対して、実績 3.36 回となり、コロナ禍により講座や地区行事の中止が影響しました。外部委員からは、「地区ごとの課題解決には、子どもや若い世代の参加もあると良い」、「コロナ禍でも、公民館や図書館の利用回数が大きく落ち込んでいない点は評価できる」などの意見があり、若者や女性をはじめ、多くの人たちの地域活動への参加を促すとともに、地域づくりや生涯学習の拠点として誰もが利用しやすい公民館運営が必要です。

⑪防災力・防犯力（B評価）

地域の危険箇所や避難場所などを落とし込んだ「地域防災マップ」の作成を働き掛け、6 つの自主防災組織で作成されました。また、空き家の実態を把握するための調査を行い、把握した空き家所有者に、適正管理に関するリーフレットを配布するなど啓発活動を行いました。成果指標のうち、「総合防災マップ説明会の開催地区割合」は、令和元年度現状 2.0%、令和 7 年度目標 100.0%に対して、実績 7.1%となり、コロナ禍により、地区からの要請が減ったことが影響しました。外部委員からは、「住民の防災意識はまだ低いので啓発活動が必要。地域防災マップを早急に作るべき」、「災害の種類と発災場所、時間に応じた避難・対応策の検討が必要」などの意見があり、地域防災マップの作成や防災訓練などを通じた、地域防災力の充実と強化が必要です。

⑫文化・芸術（B評価）

感染症対策を行いながら、市美術展や市総合文化祭、映画上映会やトークライブなどの文化公演事業を開催しました。また、地域の食文化が 100 年継承することを目指して、文化庁が認定する「100 年フード」に「半夏生さばの食文化」を応募し、認定を受けました。成果指標のうち、「人口に対する市主催の文化公演参加人数の割合」は、令和元年度

現状 37.5%、令和7年度目標 45.0%に対して、実績 4.4%となり、コロナ禍による人数制限や大型イベントの中止が影響しました。外部委員からは、「小中学校、高校の探究学習との連携により文化芸術の継承に努めてほしい」「半夏生さばの「文化庁 100 年フード」の認定は市民にとってどのような意味を持つのか丁寧な情報発信が必要」などの意見があり、文化芸術に触れる機会の拡大や文化財の保存と活用が必要です。

⑩移住定住（B評価）

移住支援策をまとめたリーフレット「大野に来て見て住んで応援パッケージ」や移住応援サイトのリニューアルなどにより情報発信を強化し、新たな移住支援金制度を設けた結果、市の支援による移住者が前年度より 14 人増えて 33 人となりました。また、地域おこし協力隊が市内に定住して起業するための助成制度を創設し、2 人の隊員が活用し、定住しました。成果指標のうち、「I J U サポートチームが受けた移住相談件数」は、令和7年度目標 500 件（5 年間累計）に対して、実績 134 件と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「子育てに適したまちということを PR して移住につなげてほしい」、「ターゲット層が明確で不安解消策をきめ細かく設定している点が評価できる」などの意見があり、移住希望者への情報発信・移住支援策の充実や、移住者受け入れ環境の整備が必要です。

「行政経営」分野

⑪情報共有（B評価）

広報おおのや市ホームページ、市公式 LINE、新聞折り込みチラシなど、さまざまな情報発信手段を活用して広報活動を行いました。また、ふるさと納税において魅力的な返礼品の情報発信を強化し、寄附金額は過去最高の約 8,000 万円となりました。成果指標の「市ホームページアクセス件数」は、令和7年度目標 553 万件（5 年間累計）に対して、実績 115 万件と概ね順調に推移しました。外部委員からは、「情報発信手段が有機的に繋がり相乗効果が得られるよう設計する必要がある」、「ふるさと納税の寄附額は増えているが、県内 9 市で最下位であり評価できない」などの意見があり、新鮮で魅力ある情報や市民生活に役立つ情報を発信するとともに、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用により、新たなファンを獲得し「関係人口」を拡大する取り組みが必要です。

⑫協働・連携（B評価）

SDGs の理念に基づく市民協働のまちづくりを進めるため、市民向けの集い「サステイナブルフォーラム」や、小中学校などへの出前講座を行い、ふくい SDGs パートナーに登録の市内団体が前年度より 28 増えて 36 団体になりました。また、20～40 代が地域の未来や課題解決について語り合う、「若者ミライ座談会」を開催しました。成果指標のうち、「姉妹都市との交流事業参加者数」は、令和7年度目標 1,300 人（5 年間累計）に対して、実

績はなく、コロナ禍による姉妹都市との市民交流バスの中止が影響しました。外部委員からは、「意見集約や提言、報告会など多彩な場が提供されている」、「地域を担う若年層との数多くの意見交換会、協議会等の必要性を感じる」などの意見があり、若者や女性など多様な層からのアイデアを生かした地域づくりや、市と市民、団体が連携した地域課題の解決が必要です。

⑳市民サービス（A評価）

押印の廃止や各種申請などのオンライン化とともに、公共料金のキャッシュレス決済の導入に取り組みました。また、マイナンバーカードの取得促進にあたっては、カードを申請した人に買物券を進呈するキャンペーン、ワクチン接種会場や商業施設で出張申請受付を行い、交付率は前年度より 22 ポイント増えて 46.8%となりました。成果指標のうち、「電子申請が可能となった行政手続きの件数」は、令和元年度現状 33 件、令和 7 年度目標 63 件に対して、実績 113 件と目標を達成しました。外部委員からは、「行政手続きのオンライン化が進み、便利になったことを実感している」、「マイナンバーカードを便利だと思える市独自の取り組みができる」と良い」などの意見があり、新しいサービスの利用に不安のある人に対する利用の支援や、マイナンバーカードのさらなる普及促進と利活用が必要です。

㉑行財政（A評価）

市債発行額は、前年度より 6.2 億円少ない 11.5 億円となり、償還元金額 19.7 億円を下回りました。また、デジタル化に先進的な民間企業の協力を受け、行政内部の 77 業務について、業務再構築やデジタル化に取り組みました。成果指標のうち、「財政調整基金残高」は、令和元年度現状 16.4 億円、令和 7 年度目標 20.0 億円に対して、実績 22.3 億円と目標を達成しました。外部委員からは、「財政調整基金は健全化が図れている」、「働き方について実際に残業は減っているのか、職員の負担に大きな偏りはないか、数字で明らかにすると良い」などの意見があり、持続可能な財政運営や、行政事務の効率化や職員の人材育成など、次世代を見据えたシゴト改革が必要です。

【資料 1】

施策評価シート（項目別）

評価基準	
達成度	<p>◎…計画した以上に進捗したもの、期待した以上の効果を得ることができたもの</p> <p>○…概ね計画どおり進捗したもの、期待した効果を概ね得ることができたもの</p> <p>△…進捗が遅れたもの、期待した効果を得られなかったもの</p>
内部評価 及び 総合評価	<p>A【順 調】…成果指標を達成し（達成見込みであり）、取り組みの成果も上がっている（成果が上がることは確実である）。</p> <p>B【概ね順調】…成果指標は概ね達成され（達成見込みであり）、取り組みの成果も上がっていると認められるが、課題や問題点も見受けられる。</p> <p>C【要改善】…成果指標の達成（達成見込み）は十分といえず、取り組みの成果を上げるために改善の余地を残している。</p> <p>D【見直し】…成果目標の達成（達成見込み）には程遠い状況であり、成果を上げるために抜本的な見直しが必要である。</p>

施策評価シート

No. 1

評価課	こども支援課		
関係課	教育総務課、生涯学習・文化財保護課、福祉課、健康長寿課		
基本目標	こども	未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち	
項目	子育て	目指す姿	関連するSDGs
		安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢を持って笑顔で健やかに育つまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
1-1	結婚から子育てまで切れ目のない支援体制を確立します	<ul style="list-style-type: none"> ●結婚生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯に対して結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用を支援した。 ●25歳以下の新婚世帯に対して結婚祝金を支給した。 ●児童の健全な育成を図るため、保育所や児童館の保護者会などが行う、食育や世代間交流などの活動を支援した。(17団体に補助) ●妊娠・出産・子育て期を通した切れ目のない支援として、妊婦情報事前登録制度(113件登録)、乳児家庭全戸訪問(165件)、育児相談会(428件)などを実施した。また、多胎妊産婦交流会として、多胎児を妊娠・育児をしている方を対象に助産師による講座や交流会を行った。 		※	○
1-2	保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します	<ul style="list-style-type: none"> ●質の高い保育・幼児教育を提供するため、毎月開催する公立・民間合同連絡会(園長会)において、新型コロナウイルス感染症対策や園児の安全確保など、情報共有、注意喚起を行うとともに、職員研修に関する情報を速やかに伝達した。 ●市内のすべての保育所及び認定こども園において、延長保育や一時預かり、障害児保育などの特別保育に関する受入れ体制を整えて、保護者のニーズにきめ細かく対応した。また、特定の園において休日保育や医療的ケア児の受け入れにも取り組んだ。 ●第2子以降で満3歳未満の児童を在宅で育児する世帯に、所得制限を設けず手当を支給した。 ●産後5カ月までの産後ママに対して、一時預かりや家事援助、買い物代行などのサービスを提供した。(サービス対象者に対する利用実績は約10%) ●子ども医療費助成(窓口無料化)や保育料無料化(第2子以降)などにより子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、大野ですくすく子育て応援パッケージや大野市公式LINEを活用して積極的に子育て情報を発信した。 ●保育所と認定こども園の令和4年度の入所申込みを原則オンライン化し、手続きの簡素化、事務の効率化を図るとともにペーパーレス化に取り組んだ。(オンライン化率98%) ●経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学援助費を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。 ●市内5児童センターにおいて、放課後児童クラブを適切に運営し、放課後における安全で安心な子どもの居場所を確保した。新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、児童センターにおける自由来館については、一部制限を加えた。 ●放課後児童クラブの令和4年度の加入申込みを原則オンライン化し、手続きの簡素化、事務の効率化を図るとともにペーパーレス化に取り組んだ。(オンライン化率92%) ●乾側、阪谷、富田、小山、上庄の5地区において、安全管理員に地域住民の協力を得て放課後子ども教室を実施・運営した。 		※	◎
1-3	サポートを必要とする子どもと家庭を支援します	<ul style="list-style-type: none"> ●要保護児童やひとり親家庭に対する支援として、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員に加え、新たに社会福祉士を配置し、相談体制を強化した。毎月、関係機関による情報共有や情報交換を行い、必要に応じて個別のケース会議を開催し、総合的な対応を行った。2月に計画した大野市児童虐待防止研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、延期とした。 ●医療的ケア児の公立保育園での受け入れに取り組んだ。 ●障がいのある子どもや気がかりのある子どもなど、個々の状態に対応した専門的な指導や、保育所等を訪問しての施設スタッフに対する技術的指導など、通所支援サービスを提供した。 ●1歳6か月児健診において、保護者から発達相談の希望のあった児に対して2歳児健診を実施し、心理士等による発達検査や相談を行った。また、3歳児健診において気がかりのあった児に対して園巡回を実施し、生活の様子や担任からの情報を基に、保護者への支援・相談を行った。 ●保健師等の専門職が妊娠届出時等に相談支援を行った。本人や家庭の状況からハイリスクと判断したケースについては、早期から支援を行い、育児不安や虐待予防に重点をおいた支援を行った。 	※	※	○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	4.9	4.7	5.2	%	※	※
2	地域の子育て支援拠点となる施設の延べ利用者数	地域子育て支援センター、ちつく・たつく、園開放の延べ利用者数	25,835	13,078	22,820	人	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	若者支援や子育て支援に関して重点的に取り組む施策を「大野ですくすく子育て応援パッケージ」としてとりまとめ推進しているが、コロナ禍による出産控えがあるものの、令和3年の出生数は152人と過去最低の出生数まで落ち込んだ。
2	市公式LINEなどのSNSを活用した情報発信にも積極的に取り組んでいるが、新型コロナウイルスへの感染防止対策を講じながらの事業展開を強いられており、利用者数が伸び悩んでいる。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 若者支援や子育て支援として「大野ですくすく子育て応援パッケージ」を推進しているが、出産後(子育てしていく上での)のメリットとしては評価できるが出産前のメリットとして行政とて何か取り組んでいただきたい。
- 例えば、第2子が生まれると〇〇万円、第3子が生まれると〇〇万円もらえるなど、高齢化・少子化の中で、子どもを育てるには良い環境であるが産みたいと思える施策を検討していただきたい。
- 市の公式LINE等で引き続き情報発信をお願いしたい。
- 保護者から、「他の市はコロナ禍の給付金が手厚くうらやましい」などの意見を多々聞く。もっと子供や子供を育てている全保護者に、保育所や学校を通じてアンケートを取るなど、今何が重要かということをしっかり聞き、使うべきところに的確に支援してほしい。
- コロナ禍で業務量が増える中、利用申し込みのオンライン化により、保護者や行政の負担軽減につながったことは高評価である。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- 個々人のライフイベントに沿って支援、サービス提供がなされており、当事者目線での課題解決となっている点で評価できる。コロナ禍ゆえのサポートなど、業務量は増えていると考えられるが、デジタルツールの活用などにより、引き続きのきめ細かいサービスを期待する。
- 成果指標の「子育て施設利用者数」の未達に関しては、コロナ禍であることから、期待できない。ただし、コロナ禍だからこそ支援を必要とする場面は増えていると考えられる。コロナ禍で中止や制限となった事業でも、実現可能性についてどこまで検討したか示すと良い。



◆大野ですくすく子育て応援パッケージ




◆保育所等の利用申込の原則オンライン化



◆放課後児童クラブ

施策評価シート

No. 2

評価課	教育総務課		
関係課	生涯学習・文化財保護課、こども支援課		
基本目標	こども	未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち	
項目	学び	目指す姿	関連するSDGs
		子どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
2-1	優しく賢くたくましい大野人を育てます	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒の心のストレスを緩和する結の故郷教育相談員を10人、発達障害などを抱えた児童生徒を支援する結の故郷教育支援員を24人配置した。相談員や支援員に対して研修会を行い、専門性の向上につなげた。 ●年3回の担当者会議、「大野っ子」育成の集い、授業アドバイザーの各学校への派遣などを通じて、各学校の特色を生かした学校づくりと、不登校の未然防止及び魅力ある教職員の育成に向けて取り組んだ。 ●大野市学力状況調査の実施と、結果の分析や活用研修会を行うことで、授業の見直しや改善を図るとともに、市の学力状況を客観的な視点で把握した。 ●児童生徒が地域の魅力を探求し、発信するための動画制作に取り組み、ふるさと福井CMコンテストにおいて阪谷小学校が小学校部門で優秀賞を、和泉小学校が奨励賞を受賞した。 ●要保護児童やひとり親家庭に対する支援として、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員に加え、新たに社会福祉士を配置し、相談体制を強化した。毎月、関係機関による情報共有や情報交換を行い、必要に応じて個別のケース会議を開催し、総合的な対応を行った。(再掲) ●ふるさとを知り、家庭や地域のきずなを深めるため、公民館で歴史講座や食文化継承講座の開催、ジュニアリーダー活動を行うとともに、小学生が各地区で受け継がれている伝統芸能を披露する「結の故郷 小学生ふるさと芸能発表会」を開催した。 ●青少年に関わる各種機関、団体、地域と連携して、子どもの見守りや校区活動の支援を行った。昨年引き続き、青少年健全育成推進大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ●読書の楽しさを子どもたちに伝えるため、学校へ図書館司書や読み聞かせボランティアを派遣し、ブックトークや絵本の読み聞かせを行った。 			○
2-2	児童生徒の教育環境を整えます	<ul style="list-style-type: none"> ●幼小連絡協議会では園長と小学校長が、中高連絡会では中学校長と県立高校の校長が、それぞれ取り組みの成果や課題などを協議し、共通理解を深めた。 ●GIGAスクール構想のiPadの保守体制を構築することで、運用にあたっての不明点等を解消し、子どもたちが安心して快適にiPadを利用できる環境を整えた。 ●一定規模の学習集団による教育の実現に向けて、保護者、市民、教職員を対象とした説明会や、パブリックコメントを実施し、12月に小中学校再編計画を改訂した。 			○
2-3	地域と学校が連携して子どもの育ちを支えます	<ul style="list-style-type: none"> ●夏休み中の居場所づくりや他校の児童との交流や他地域の伝統文化等の体験を通して、児童の地域への愛着を深めるため、複数の公民館で「夏休みこどもチャレンジ教室」を開催した。 ●市内5児童センターにおいて、放課後児童クラブを適切に運営し、放課後における安全で安心な子どもの居場所を確保した。新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、児童センターにおける自由来館については、一部制限を加えた。(再掲) ●乾側、阪谷、富田、小山、上庄の5地区において、安全管理員に地域住民の協力を得て放課後子ども教室を実施・運営した。(再掲) 		※	○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	児童生徒アンケートで「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	小94.0 中89.0	小94.5 中91.9	小95.5 中91.5	%		
2	子どもの生涯学習事業参加回数	18歳以下の子ども一人当たりの年間生涯学習事業参加回数(生涯学習センター、公民館、図書館主催)	1.41	1.04	1.45	回	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	コロナ禍ではあったが各事業を実施したこと、各小中学校においては、感染で学級閉鎖等の制約を受けながらも工夫を凝らしながら教育活動を推進したことが児童生徒の評価につながったと考える。
2	コロナ禍でも可能な限り子どもたちが参加できる取り組みに努めたことから、令和2年度と比べ参加回数が増加した。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 将来的な学校再編に向けて色々な取り組みは評価できる。「学校が楽しい」と回答するアンケートもコロナ禍として実績は問題ないと思うので、引き続き、令和7年度目標に向けて現状を維持してほしい。
- 子どもの生涯学習事業参加回数について、コロナ禍で評価は難しいが、可能な限り子どもが参加できる取り組みをお願いしたい。
- 大野ならではの自然や文化、食など、公民館ではなく、遊びの延長上で、この場所でしかできないことをたくさん子ども達、保護者にも一緒に知らせてあげてほしい。
- 子どもや指導者の減少、働き方改革による学校のスポーツイベントへの参加の減少など、子どものスポーツ活動が心配。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- いくつもの学校イベントが中止されるなど不安が続く中であって、子どもたちが家庭と学校以外の居場所を持てるよう、環境整備がなされており高く評価できる。



◆小中学校再編保護者説明会




◆タブレット端末を活用した授業



◆ふるさと福井CMコンテストに向けた地域の探究学習

施策評価シート

No. 3

評価課	健康長寿課		
関係課	スポーツ推進課、市民生活・統計課、政策推進課		
基本目標	健幸福社	健康で自分らしく暮らせるまち	
項目	健康・医療	目指す姿	関連するSDGs
		市民が、自ら健康づくりに取り組み、地域医療体制や感染症対策が整った環境で、健やかで幸せに暮らすまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
3-1	赤ちゃんからお年寄りまで、ライフステージに応じた切れ目のない健康づくりを支援します	●健康寿命の延伸と医療費削減につなげるため、活動量や体組成に応じてポイントを付与する「 <u>おおのヘルスウォーキングプログラム</u> 」を実施し、40歳以上の市民700名(令和2年度200名)が参加した。	※	※	○
		●感染症を踏まえて「健康・食守フェスタ」は中止とし、規模を縮小して「食育展」として開催し、パネル展示などを行った。			
		●市内の名水スポットを歩いて訪れる「 <u>大野名水ウォーク(市主催)</u> 」と「 <u>ヘルスウォーキングプログラム</u> 」を同時開催し、後者の参加者には参加ポイントを付与して活動意欲を促した。		※	
		●高齢者のフレイル予防や継続的な健康づくりのため、地区老人クラブなどに対し、市民ボランティア(フレイルサポーター)によるフレイルチェックやフレイル予防講座などを実施した。	※	※	
3-2	地域医療体制の充実を図ります	●疾病の早期発見、早期治療につなげるため、特定健診(※1)を実施した。受診率向上を図るため、未受診者に対し、過去の健診歴や疾病傾向等を記載したアドバイスシートを送付し、受診を勧めた。また、新規に国保に加入した者へ特定健診の受診券を送付した。	※		○
		●特定保健指導(※2)について34人に実施した。併せて、糖尿病の疑いのある方30人に受診勧奨を行い、早期の治療を促した。			
		●市内医療機関等の在宅医療サービスに関する情報一覧冊子を作成し、関係機関に配布することで、必要なサービスがスムーズに受けられるように取り組んだ。			
3-2	地域医療体制の充実を図ります	●休日急患診療所は、2,091人、和泉診療所は7,520人の受診があり、公的医療機関として適切かつ安定的に医療サービスを提供した。	※		○
		●休日急患診療所は、二次救急医療への転送が24件、三次救急医療への転送が2件、和泉診療所は、二次救急医療への転送が6件であった。			
		●65歳到達者や75歳到達者に対して、在宅療養やかかりつけ医普及啓発に関するパンフレットを配布した。(実績:1,498枚)			
3-3	感染症などの予防や対策に取り組む体制を整えます	●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 <u>ワクチン接種について県や医師会と連携し、医療機関での個別接種や集団接種を実施した。</u>	※		○
●感染症の予防や対策に関する情報を、広報おおのや市ホームページ、市公式LINE、新聞折込チラシを活用し、市民に迅速な情報提供や周知啓発を行った。					

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

※1特定検診:生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの方を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した検診

※2特定保健指導:特定検診の結果から、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフが生活習慣を見直すサポートをします。

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	国民健康保険加入者で40～74歳の特定健康診査受診率	44.1	37.0 (見込値)	60.0	%	※	※
2	特定保健指導対象者に対する指導修了者の割合	メタボリックシンドロームの該当者・予備群の人に対する保健指導実施率	29.8	21.3 (見込値)	60.0	%	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	健診の受診勧奨等を実施した結果、コロナ禍前の受診率までは回復していないものの、令和2年度(33.7%)に比べ特定健診受診率が向上した。
2	特定保健指導対象者に対して講座などを実施した結果、コロナ禍前の実施率までは回復していないものの、令和2年度(14.4%)に比べ特定保健指導実施率が向上した。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- ヘルスウォーキングプログラム参加者の改善事例を公表し、横展開できると良い。(「Hba1c」数値の改善事例など)
- 公式LINEの「感染症の発生状況」から、特徴、問題点、対応策などをタイムリーに発信してほしい。
- おおのヘルスウォーキングプログラムは誰もが参加しやすいものであり、参加者も多数あり、高評価である。
- 全国一斉に始まったワクチン接種であるが、職員の連携も良く、計画的に行われている。
- おおのヘルスウォーキングは気軽に参加でき、健康づくりの意識が醸成され、多くの歩く人を見かけるようになった。
- 特定健康診断受診は、通院してる人は時間が掛かると治療の安心感で受診を見合わせる方が多く居る。それに伴い保健指導率も上がらないと思う。治療と指導、率の数字だけみるのは厳しい。地域医療と連携が必要。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- コロナ禍で受診控えが顕著であると考えられるが、中高年向けの健康づくり企画などの参加者数も多いようで、引き続きの取り組みを期待する。
- おおのヘルスウォーキングプログラムは高く評価できる。今後は裾野が広がることを期待するとともに、測定結果や導入効果に対する検証が必要になる。



◆おおのヘルスウォーキングプログラム(大野名水ウォーク)




◆ワクチン接種



◆在宅療養パンフレット

施策評価シート

No. 4

評価課	福祉課		
関係課	健康長寿課、交通住宅まちづくり課、産業政策課		
基本目標	健幸福社	健幸で自分らしく暮らせるまち	
項目	地域福祉	目指す姿	関連するSDGs
		市民が、お互いに人格と個性を尊重し、支え合い、助け合い、住み慣れた地域で安心して暮らすまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
4-1	地域共生社会の実現に向けて取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティアの交流や情報交換を促して活動しやすくなるよう、社会福祉協議会の「ボランティアセンター」の運営を費用面で支援した。 ● ボランティアの育成のため、社会福祉協議会が小中学校(10校)で実施した福祉教育(手話や車いす体験など)の取り組みに対して費用面で支援した。 ● 地区民生委員児童委員協議会の例会開催や各種研修活動、福祉関連事業への参加など、民生委員・児童委員や他団体、関係機関との情報共有、連携の強化を支援した。(研修活動:市民児協 5回、地区民児協 5地区14回)(関係機関との連携:情報交換会・懇談会 5地区8回) ● 家族関係や債務整理など、多様化する生活上の困りごとについての相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を提供した。(年24回開催 相談者134人) ● ストレスを抱えている人やその家族に対し、専門職による無料相談を提供した。(無料相談 年12回開催、相談者10人) ● ひきこもりや生活困窮者などの課題を把握し、個人の状態に合った支援計画を策定し、関係事業と連携した相談支援を行った。(新規相談57件、継続56件、計113件、うち51件終了) ● 成年後見制度を必要とする方が安心して利用できるよう、地域連携ネットワークの核となる「中核機関」の設置に向けて、果たすべき機能や運営形態などについて検討を行った。 	※	※	○
4-2	高齢者が安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護を必要とする高齢者の増加により、利用者ニーズに対応できるよう令和4年度に向け施設整備の準備を行った。 ● 高齢者の健康づくり・生きがいづくりに必要な情報や、安心して暮らせるよう生活支援サービスを提供する内容を「大野でいきいきシニア安心パッケージ」としてパンフレットにまとめて、情報発信した。 ● これまでの大野市シルバー人材センターへの継続した支援が、高齢者が生き生きと自分らしく働く場の確保に繋がり、同センターは、令和3年度内閣府の「女性のチャレンジ支援賞」を受賞した。 ● 老人クラブの活動を支援するため、活動費の補助を行った。 ● 住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体(公民館単位)」を設置するため、大野地区・上庄地区で住民勉強会を開催した。2地区で第2層協議体が設置され、既設4つと合わせて計6つとなった。 ● 既設の協議体において、住民の困りごと・地域課題の把握のためのアンケートを行ったほか、互助による生活支援のモデル事業を開始した。 ● 高齢者の移動を支援するため、世帯全員が運転免許を有しない高齢者のみ世帯で、外出が困難な高齢者を対象に、新たにタクシー割引チケット(助成券)の配布を行った(実績:配布者数 167人、助成券利用枚数 606枚) ● 高齢者(65歳以上の大野市民)の移動支援として、広域路線バスの市内区間において、まちなか循環バスと同じ100円で利用できるようにした。また、沿線自治体・住民・関係機関で構成される「越美北線と乗合バスに乗る運動を進める会」では、65歳以上の越美北線回数券購入に対して4割助成(市の助成は通常3割、実績24件)を行った。 ● 在宅医療コーディネーターを1人配置し、市民や医療機関等からの相談対応を行うことで医療と介護の連携を推進した。また、ACP(人生会議)をテーマとした講演会やミニ出前講座を実施し、在宅医療と介護の連携についての普及啓発を図った。(実績:講演会1回、ミニ出前講座25回) 	※	※	○
4-3	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援します	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者相談支援センターで障がいのさまざまな相談に対応し、障がいの特性や状態に応じた福祉サービスを提供した。 ● 障がいのある人が地域で自立した生活を営むことができるよう、適切な指導・支援を行った。(計画相談支援1,204件、介護給付3,795件、訓練等給付2,745件、日中一時支援1,743回) ● 小中学校での福祉体験教室、障害者就労支援施設への優先発注、障害者虐待防止ネットワークの活動を通して障がいや虐待防止に対する理解を促した。(福祉体験教室:市内10校 優先発注:26件、障がい者虐待報告件数4件) ● 障がいのある子どもや気がかりのある子どもへの個々の状態に対応した専門的な指導や、障がいのある子どもが保育所等での集団生活へ適応できるよう、施設を訪問しての施設スタッフに対する技術的指導など、児童通所支援サービスを提供した。 			○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	ボランティア登録者数	ボランティアの登録者数	1,293	1,332	1,350	人	※	
2	通いの場の設置数	65歳以上の高齢者が月1回以上活動実績がある通いの場の設置数	83	94	90	箇所	※	
3	要介護認定率	大野市における要介護認定率	18.7	18.6	19.4以下	%		※
4	障害者相談支援センターの相談件数	福祉サービスの利用支援などの年間相談件数	3,001	2,731	3,200	件		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	コロナ禍によるボランティア派遣希望は減少しているが、ボランティア活動の意欲がある個人、団体は増えてきている。
2	コロナ禍であるが、通いの場の設置数は目標値を上回った。コロナの感染拡大により、開催を見合わせた期間もあったが、感染対策を行い、高齢者が自主的に集って閉じこもり予防に取り組んだ。
3	後期高齢者数の減少、介護予防事業の推進などにより、要介護認定者数、要介護認定率が減少した。
4	コロナ関連の相談はほとんどなく、就労や福祉サービスへの定着が難しいケースの相談が多くあった。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 地域活動に参加できない高齢者が持つニーズの把握に苦慮している。
- 成年後見制度を利用促進するため、市は大野市社会福祉協議会へ中核機関連業務を委託している。今後は、この機関を中心に後見制度を広く周知してもらいたい。理解している市民が少ないように思う。
- 介護保険の財源を使い、現在、住民主体の活動「第2層協議体」活動が進められていることは高評価である。
- 地域共生、福祉、意識がとても高いと思う。65歳以上の方の活動がとても意欲的で素晴らしい。
- 人口の高齢化が進むにつれて、ボランティアの方の力がもっと必要になる。維持向上のために支援の継続を期待したい。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- 高齢社会であるがゆえの困りごと・課題が増えているようだが、個人の家族・健康・財産情報などに関わるため、公的な支援機関・事業がさらに求められる。高齢期に向けて早めに行動していただくためのきっかけづくりや、気軽な相談会など、引き続き進めていただきたい。



◆大野でいきいきシニア
安心パッケージの作成




◆民生委員児童委員



◆住民主体の助け合い・支え合い
の話し合いの場

施策評価シート

No. 5

評価課	スポーツ推進課		
関係課	福祉課、健康長寿課、教育総務課、観光交流課		
基本目標	健幸福社	健幸で自分らしく暮らせるまち	
項目	スポーツ	目指す姿	関連するSDGs
		市民が、それぞれのライフステージでスポーツを楽しみ、健康の増進と競技力の向上が図られ、豊かで充実した生活を送るまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
5-1	スポーツを楽しむ取り組みを推進します	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症対策のため、第57回越前大野名水マラソンをオンラインにより開催した。(エントリー数1,892人) ●社会の流行やニーズを踏まえ、積極的にカヌーなどのアウトドアスポーツの機会を提供した。(カヌーツーリングを2回開催、出前講座によるカヌー教室の開催) ●市民やスポーツ団体、学識経験者などの意見を取り入れながら「大野市スポーツ推進計画」を策定し、今後のスポーツ施策の基本的な方向性を定めた。 ●地域の魅力の再発見と健康づくりを目的に、名水スポット(本願清水・御清水・義景清水・篠座ご霊泉)を歩いて巡る「大野名水ウォーク」を開催した。(ヘルスウォーキングプログラムと同時開催) ●子ども向けに「ACP教室」や「スキー教室」、一般向けに「登山教室」や「ヨガ教室」、高齢者向けに「カラフィット教室」や「家でもできる体操教室」など、各年齢層に合わせた教室を開催した。 ●令和3年度インターハイで自転車ロード競技が本市で開催されたことを受けて、ロードバイク体験教室を開催した。(参加者13人) ●福井国体で大野市で開催された相撲競技について、小学生相撲選手権大会への補助を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となった。 ●高齢者向けにカラオケとダンスを融合した「みんなで踊ろう!カラフィット教室」(参加者16人)や、福井ユナイテッドFCと連携した「家でも続けてできる体操教室」(参加者4人)を開催した。 ●サイクルツーリズムを推進するため、大野・勝山・永平寺エリアを中心としたサイクリングやトレッキング、カヤックの各コースを「九頭竜・荒島岳エリア」として設定し、4月に県内で初めて「ジャパンエコトラック」に登録された。 ●誰もが目的や体力に応じてスポーツを楽しめる基盤づくりとして、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」の活動を費用面で支援した。(スポーツ少年団活動費補助) ●スポーツ振興くじ助成を活用しながらエキサイト広場総合体育施設のトレーニング機器を整備した。コロナ禍においても利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、アリーナ観客席やトレーニング器具、更衣室ロッカー等に光触媒コーティングを施工した。 	※	※	○
5-2	競技力の向上を支援します	<ul style="list-style-type: none"> ●全国大会などで活躍する選手を支援するため、全国大会等出場費補助や激励費を支給した。(全国大会等出場費補助34件、国体出場選手延べ26人) ●トップアスリート等を講師に招き、競技者の競技力や指導者の資質向上を目的として、事業を実施した軟式野球連盟主催の「中村悠平選手の野球教室」と、市内スキークラブ主催のスキー教室に対して補助を行った。 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ協会の活動については事業の多くが中止となったが、一方でスポーツ団体の活性化につながるよう、現状や課題の把握に努め、改善を図った。 ●スポーツ指導者を育成するため、福井県スポーツ少年団等からの指導者養成に関する情報を市内スポーツ少年団に提供し、指導者の資格取得を支援した。 	※		○
5-3	子どものスポーツ活動の充実に取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度からの運用を目指し、日本スポーツ協会等の公認資格取得に係る補助事業の実施を検討した。 ●初めてのロードバイク体験教室の参加者を小学生から中学生までとし、異なる年齢層とのスポーツ交流の機会を設けた。 ●国の「地域運動部活動推進事業」を令和4年度に実施するため、令和3年度実施の鯖江市を視察した。地域団体と学校部活動との連携などについて聞き取りを行い、大野市での実施方法を検討した。 			○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	スポーツ指導者公認資格 の新規取得者数	スポーツ指導者公認資格の新取得者数 (累計)	—	0	40 (R3~7年 度累計)	人	※	
2	市民1人当たりの体育施設 利用回数	市民1人当たりの体育施設(スポーツ振 興担当所管)の利用回数	7.66	6.90	9.00	回	※	※

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、資格取得の各講習会が中止となった。
2	新型コロナウイルス感染症の影響により、体育施設の利用者数が減少した。

①②を踏まえた内部評価

C

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- それぞれの事業が、特定の人のみが参加し、新規には参加しにくい環境になっているように思う。
- 定期的開催する事業を広報し、予約なしに気軽に参加できる環境を作れると良い。
- 越前大野名水マラソンが一番長い部門がハーフであるが、フルマラソンができると、より参加者が増え、大野を知ってもらいPRにつながる。
- 競技力向上には、指導者の活用方法が課題になる。
- 部活動と民間活動、子どもに迷いが生じないのか心配。
- 競技性が高く、用具などが必要なスポーツは成人してからは敷居が高い。
- 運動会的な地域ぐるみで参加できる催しは大切である。結の精神も広がると思う。

施策評価アドバイザーの意見

- オンラインマラソンのエントリー数2,000人弱とのことで、県外の方に地名を知っていたり、名産を知っていたり、良いきっかけになったと考えられる。ヘルスウォーキングプログラムなども含め、スポーツのDXが進んでいることがうかがえる。
- コロナ禍にあって、競技や事業に応じて、開催形態を変え、多世代がスポーツできるような環境整備を整えられた点で評価できる。

総合評価

B



◆カヌー体験教室



◆ニュースポーツ教室



◆自転車ロードバイク体験教室

施策評価シート

No. 6

評価課	農業林業振興課		
関係課	産業政策課		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	農業	目指す姿	関連するSDGs
		次世代技術を生かした農業の普及が進み、多様な担い手によって、活力ある農山村が引き継がれているまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
6-1	魅力ある農業経営を実現します	<ul style="list-style-type: none"> ●農業者、消費者、関係団体等の意見を取り入れながら「越前おおの型 食・農業・農村ビジョン」を改訂し、「儲かる農業」を目指す担い手の育成や、「食育」意識の向上などを図っていくための施策をまとめた。 ●地域を支える担い手が、安定した農業経営ができるよう農業機械購入などを支援した。 ●新規就農者や後継者の確保と育成を図るため、就農奨励金を活用し新規就農者2人を支援した。 ●女性や高齢者など、誰もが生き生きと農業経営に参画できるよう、新たな園芸作物にチャレンジする生産者などを支援した。 ●スマート農業やデジタル技術の活用を支援するため、国や県の補助金を活用し、スマート農業関連機器の整備を費用面で支援した。(5件) 		※	○
6-2	特色ある越前おおの産農林水産物の生産や販売を振興します	<ul style="list-style-type: none"> ●大野市の気候や風土に合った特産作物の生産を促進するため、出荷奨励や産地交付金などを活用した支援を実施した。 ●農林水産物のブランド力の向上と販路拡大に取り組むため、越前おおの農林楽舎や株式会社平成大野屋に委託し、実店舗での販売のほか、市外、県外のイベントやECサイトなどのウェブを活用した情報発信、PR活動に取り組んだ。 ●道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」での販売、ふるさと納税などを活用して農林水産物の多様な販売活動を展開し、越前おおの農林楽舎は昨年以上の売上となった。 ●特産作物を含む園芸作物を生産する農業者の育成と支援に取り組むため、生産に必要な農業機械の導入を費用面で支援した。(12件) ●アユなど淡水魚の稚魚の放流や養殖を支援するため、漁業協同組合の取り組みを支援した。 	※	※	○
6-3	多様な人材の活躍による農山村の維持と活性化を目指します	<ul style="list-style-type: none"> ●若者や女性、非農家など多様な人材の意見を取り入れながら、「越前おおの型 食・農業・農村ビジョン」を改訂し、農山村の維持や活性化を図るため、農山村を守る仕組み作りへの支援や「稼ぐ力」の向上を図る施策をまとめた。 ●中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度などの各種支援制度を有効活用することで集落の活性化を促進した。 ●各種講座を開催し、誰もが農業を学び、触れ合える機会を提供した。 ●地域ぐるみの鳥獣害対策に対し支援するため、電気柵の新設や更新に補助した。 	※	※	○
6-4	農地の適切な管理と有効利用を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ●農業の担い手への農地の集約と集積を進め、集積率は73.2%となった。 ●中山間地域等直接支払事業補助や多面的機能支払交付金事業などの支援策を活用し、集落ぐるみでの農地の保全管理に取り組んだ。 ●持続可能な農業基盤を整備するため、土地改良事業などを行った。 			○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	担い手への集積率	担い手が耕作している農地面積の割合	67.9	73.2	80	%		
2	耕作放棄地の面積	毎年増加傾向にある耕作放棄地の発生抑制	3	3.9	3.6以下	ha		※
3	道の駅年間来場者数	道の駅「越前おおの 荒島の郷」への年間来場者数	—	75.4	80	万人	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	農地中間管理事業を活用し、着実に農地集積が進んでいる。
2	解消した農地もあるが、それ以上に耕作放棄地が増えた。高齢化や農地集積により離農する農家が増えており、山際の小さな圃場などは担い手が耕作できず、放棄地となっている。
3	中部縦貫自動車道県内全線開通前の年間来場者目標である38万人を大幅に超える来場者を獲得した。

①②を踏まえた内部評価

A

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- スマート農業はこれから必須になっていくと思われる。費用面での支援は評価できる。
- スマート農業関連機器の整備を評価する。
- 道の駅での販売活動を評価する。
- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」の来場者が多かった成果は評価できる。
- 担い手の解消が必要である。
- 農地中間管理事業活用により着実に農地集積を進めていることを評価する。
- 離農対策として「越前おおの型 食・農業・農村ビジョン」施策を速やかに実施してほしい。
- 各施策が計画的に進んでいる。

総合評価

A

施策評価アドバイザーの意見

●「食・農業・農村ビジョン」では「稼げる農業」が打ち出されており、攻めの姿勢が感じられる。直売所やECサイトなどの充実度も高く評価できる。ただし、同ビジョン改定時の農家向けアンケートでは、農地集積や農地の大規模化等の物理的課題に加え、書類の多さなども挙げられており、今後は農作業のスマート化のみならず申請、報告書類のスマート化支援なども検討が必要である。



◆多様な担い手の育成




◆農業講座の開催



◆無人田植機の導入

施策評価シート

No. 7

評価課	農業林業振興課		
関係課	—		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	林業	目指す姿	関連するSDGs
		豊かな森林資源を活用した林業により、資源の循環と森林の多面的機能が発揮されたまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
7-1	林産物の生産能力の向上を支援します	●森林施業の効率化を図るため、林道や作業道の整備を計画的に進め、林道の舗装率は51.4%、路網整備の延長累計は5,720mとなった。			○
		●特用林産物の生産振興を図り、令和3年度のマイタケ生産量は、122.8tとなった。道の駅「越前おおの 荒島の郷」の開駅により、 <u>株式会社昇章のマイタケ商品の売り上げ増</u> につながった。	※	※	
		●保育園やこども園などへ国産材のおもちゃの導入を支援し、子どもの頃から木製品に触れる機会を提供し森林資源の循環を図った。			
7-2	山林を適切に管理します	●森林環境譲与税を活用し、森林施業の集約化に向け、森林所有者への意向調査を進めた。		※	○
		●山林の適切な管理を進めるため、木質バイオマス発電所への間伐材の搬出を支援した。		※	
		●森林の多面的機能の啓発を図るため、市内の小学2年生に、どんぐりの苗木を種から育ててもらい、どんぐりの里親事業を実施した。 ●越前おおのエコフィールド管理・運営協議会の活動を通じて、森林の大切さなどについて意識啓発を図った。	※		
		●水源涵養機能などの維持を図るため、ブナの森環境保全林の保護・保全管理を行ったほか、林地の開発行為などについて事業者と協議した。			
7-3	林業従事者の確保と育成に取り組みます	●林業従事者の確保と育成に向け、 <u>フォレストワーカー研修を受講しながら働く1年目から3年目までの就労者を雇用する林業事業体を支援</u> した。		※	○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	林業作業士数	林業作業士として農林水産大臣が登録した者	30	30	35	人		
2	森林間伐面積	市有林、私有林の間伐面積	118	106	130	ha		※

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	ふくい林業カレッジで行われるフォレストワーカー研修を受講する新規就労者を支援することで、林業作業士の育成を図っているが、途中退職者の発生などにより増加には至っていない。
2	間伐の施業を進めてきた結果、効率的な施業が可能な山林が少なくなっており、間伐面積の拡大が難しくなっている。

①②を踏まえた内部評価

C

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

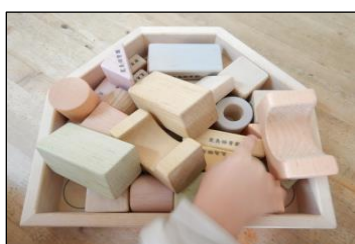
- 新規就労者の確保に至っていない点を厳しく評価する。
- 健全で豊かな森林づくりに向けて、間伐等の森林整備を推進することが必要である。
- 林業作業士育成は、相手のあることで難しい部分があると思うが、引き続き、支援を進めてほしい。
- ふくい林業カレッジの研修内容を抜本的に見直し林業作業士の育成を図ってほしい。
- 間伐面積拡大に寄与させるため他産業との連携、例えば山林を観光業に活用する等施策の見直しを図ってほしい。
- 「林業作業士数」の実績人数が目標まであと少しであるため、継続的に研修会を行うべきである。

総合評価

C

施策評価アドバイザーの意見

- 木質バイオマス発電やフォレストワーカー就労支援などは、結果までに長期間を要する事業であるが広範な影響を及ぼす重要な事業であり、増加せずとも減少しないよう続けていただきたい。



◆木の薫る遊び場事業



◆どんぐりの植樹



◆平家平の案内看板

施策評価シート

No. 8

評価課	産業政策課		
関係課	—		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	商工業	目指す姿	関連するSDGs
		人の交流や物流が拡大し、多くの店舗や企業が活気に満ちたまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
8-1	事業者の経営課題に対して総合的に支援します	●商工会議所や県産業支援センターとの連携により窓口にてワンストップサービスで創業、承継相談を行った。	※	※	○
		●コロナ禍でイベントが中止となるなか、平成大野屋へ販路拡大情報発信事業を委託し、特産品カタログの新規作成やECサイトのWeb広告の強化を行ったことで、前年比でサイトへのアクセス数は7倍、売上は2倍と販路拡大につながった。	※	※	
		●コロナ禍において中小企業の事業継続を支援するため、大野市版中小企業者等事業継続支援金を562社に給付したほか、各種貸付金利子補給事業を行った。 ●アフターコロナを見据えて国、県等の支援施策情報や成功事例などを学ぶことのできるセミナーを開催し、7社が参加、うち2社は国の補助金の採択につながった。	※		
		●大野商工会議所への委託により、事業継続力強化支援計画策定セミナーを実施し、12社が参加、うち2社が計画を策定した。		※	
		●企業の先端設備導入を促進するため、市内企業の先端設備等導入計画の認定を24件行い、償却資産にかかる3年間の固定資産税の減免を行った。 ●国の小規模事業者持続化補助金の採択が受けられなかった事業者を支援する補助制度を設け、5事業者の生産性向上の取り組みを支援した。	※	※	
		●市内に工場を増設した企業1社に対して企業立地助成金を交付した。 ●4月より大野市富田産業団地の全区画、約12ヘクタールの分譲を開始し、大阪に本社がある大手アウトドア用品メーカーの株式会社モンベルへ2区画、約4.3ヘクタールを売却した。 ●市内事業者の「稼ぐ力」と企業価値の向上を図り、地域経済の自立と好循環を実現することを目的に「越前おおの産業ブランド力向上戦略」を策定した。			
8-2	まちなかのにぎわいを創出します	●まちなか商店街集客力向上協議会を支援し、コワーキングスペースとレストラン機能を有したカンケイ商店の整備につなげた。 ●まちなかへの集客とにぎわいの創出を目的に、七間楽市や七間ハロウィンなど商店街が行うにぎわい創出イベントの開催事業費の一部を補助した。	※	※	○
		●(株)平成大野屋に委託し、特産品の販路拡大と情報発信を行い、市民や観光客の集客につなげた。	※	※	
		●市内の消費喚起を図るため、越前おおのプレミアム商品券1セット6,000円分を5,000円で45,799セット販売した。 ●まちなかのにぎわい創出を図るため、市内事業者9グループに消費喚起を目的とした事業費の一部を補助した。	※		

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	創業者数	市の支援策による創業件数(累計)	—	0	10 (R3~7年度 累計)	件	※	※
2	まちなかの観光入込客数	大野市を訪れる観光客の総数のうち、まちなかへの年間入込客数	82.9	33.5	125.0	万人	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	コロナ禍による経済活動の停滞により、創業が見合わせ又は延期となった。
2	コロナ禍によるイベントの中止、外出・旅行の自粛等の影響により、減少となった。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 株式会社モンベルの誘致や商店街での観光客の賑わいづくりを評価する。
- コロナ禍でも開催可能なイベントを開催し、令和7年度目標を達成してほしい。
- コロナ禍の観光客の移動制限がある中、まちなかの観光入込数33万人は評価できる。
- 創業支援について、現状、市の支援策は中心市街地に限られているため、郊外で創業を望まれる方には、支援が行き届かない。市域全体で支援ができると創業件数も上がると思われる。
- 稼ぐをキーワードとした変更施策の見直しを速やかに実施してほしい。
- 他の産業との連携を促進すべく官民一体型の「地域商社」組織を形成すべきである。
- コロナ禍の動向を常に確認し、施策を進めてほしい。
- 創業者数について福井県は全国と比べて少ない。成果指標が順調でなくても、創業者への支援を行ったかどうかを肝心である。
- 産業ブランド力向上戦略が掲げる「サポートチームによる伴走支援」はどこの市町も行っていないことであり、評価できる。

総合評価

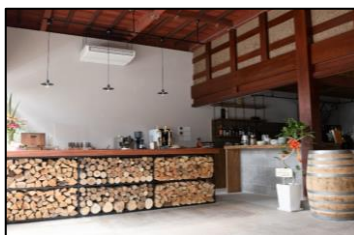
B

施策評価アドバイザーの意見

- ECサイト「結楽座」の商材写真が格段に良くなった。今後は、商品パッケージのみならず、閲覧者が「食べる、飲む」を想像しやすい構図にすると良い。七間朝市やハロウィンイベントなど観光が完全に解禁されるまではオンラインサイトでの地道な情報発信は重要であり、引き続きECマーケティングにも注力いただきたい。
- 企業誘致や商店街等でのイベント開催、積極的なECサイト活用等、コロナ禍の観光集客・消費喚起支援などが評価できる。今後は、中心市街地以外での創業支援や新たな組織形態・連携も検討されたい。



◆「稼ぐ力」向上シンポジウム




◆商店街等の集客力向上を支援



◆事業者グループの消費拡大事業を支援(城下町キャラバン)

施策評価シート

No. 9

評価課	観光交流課		
関係課	産業政策課		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	観光業	目指す姿	関連するSDGs
		県内外や国外から多くの観光客が訪れ、にぎわい、経済活力にあふれるまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
9-1	魅力ある地域資源の磨き上げ、観光資源として活用します	<ul style="list-style-type: none"> ●武家屋敷旧内山家に夏・秋限定で葦を使用した城見窓付きの夏障子と冬限定で桜や荒島岳、大野らしさを感じる動物を配した絵障子を設置した。 ●武家屋敷旧田村家の屋敷前や庭先等に約2,000個の風車を備えた風車棚を設置した。 ●観光協会と連携しながら、御清水に夏・秋限定でカラフルな提灯を設置し、ライトアップすることで名水の城下町を創出するとともに、平成大野屋結菜座の回廊と洋館テラスに夏・秋限定で、てぬぐいを約200枚吊し、日本らしい風情を演出した。 ●化石産出地としての認知度向上と魅力向上を図るため、化石発掘体験センターHOROSS A！に11月に恐竜トリックアート2枚を設置した。また、恐竜モニュメント2体についても令和4年4月の設置に向けて準備を進めた。 ●星空の世界遺産と言われる「星空保護区」の令和5年度認定取得に向け、大学、民間事業者、地元地区と連携し、南六呂師区において防犯灯の更新(51基)などの光害対策を行った。 ●六呂師高原の活性化を図るための構想を県と連携し、3月に策定した。 ●県、福井市、大野市、JR西日本金沢支社で構成する越美北線観光利用促進協議会に参加し、観光資源としての越美北線の魅力向上等について協議を行った。 ●和泉郷土資料館の管理運営経費を節減するため、地元地区や関係機関と調整を図りながら、冬期閉館(12月～3月)を導入した。あわせて、資料館のリニューアルに向けた準備を開始した。 ●道の駅「越前おおの 荒島の郷」では、カヌーやクライミング体験によるアクティビティの提供を開始し、目標を大きく上回る4,865人の利用があった。また、冬期間においては施設の有効活用としてスノーボードのように雪面を滑走する「雪板」の体験会なども行われた。 	※	※	◎
			※	※	
			※	※	
				※	
				※	
			※	※	
			※	※	
			※	※	
9-2	観光客の来訪を増やし満足度を高める取り組みを推進します	<ul style="list-style-type: none"> ●市内宿泊者や小中学生・高校生を対象に、観光体験割引クーポンや文化施設フリーパスポート、温浴施設利用クーポンを特典とした「おおのまるごと満喫キャンペーン」を11月から2月まで実施し、延べ6,704人の利用があった。 ●市内菓子店11店で利用できるクーポン、オリジナル巾着、天空の城ノベルティ、レンタサイクル・レンタル傘割引クーポンなどがセットとなる「越前おおのはしごスイーツ」を開発し、4月から1,000円で販売開始し、2,180セットを売り上げることで、まちなかの周遊滞在を推進した。 ●大野・勝山・永平寺観光推進エリア創出計画実行委員会で、道の駅「越前おおの 荒島の郷」や城下町東広場、道の駅「恐竜溪谷かつやま」、えちぜん鉄道勝山駅、えい坊館の5カ所をレンタルスポットとする、レンタサイクル「九頭竜ぐるっとペダル」を4月から11月まで運行し、176人の利用があった。 ●サイクルツーリズムを推進するため、大野・勝山・永平寺エリアを中心としたサイクリングやトレッキング、カヤックの各コースを「九頭竜・荒島岳エリア」として設定し、4月に県内で初めて「ジャパンエコトラック」に登録された。(再掲) ●トイレ洋式化及びトイレ快適化を観光施設9カ所において行うとともに、Wi-Fi整備を3施設、ポケットクやiPadなどの多言語通訳整備を3施設に行い、外国人観光客の受入環境を充実した。 ●アニメ「2.43清陰高校男子バレー部」とコラボし、観光資源とアニメキャラクターを配したポスター2種類や等身大パネルの作成、COCONOアートプレイスでの原画展実施などにより、観光誘客を推進した。 ●商工会議所や県産業支援センターとの連携により窓口にてワンストップサービスで創業、承継相談を行った。(再掲) ●道の駅「越前おおの 荒島の郷」に、特産物や土産品等の直売所及び多彩な食を提供できる飲食ブースを設けた。施設の魅力を高めたことにより、初年度は中部縦貫自動車道の県内全線開通前の年間目標38万人を大幅に超える75万人の来場者があった。 ●道の駅「越前おおの 荒島の郷」での観光案内や体験メニューの開発などにより回遊性向上を図った。10月に実施したアンケートでは、約3割は市内を観光し、2割弱は道の駅「九頭竜」に訪れているなど、本道の駅から市内観光地への回遊に一定の成果があった。 ●まちなか商店街集客力向上協議会を支援し、コワーキングスペースとレストラン機能を有したカンケイ商店の整備につなげた。(再掲) ●まちなかへの集客とにぎわいの創出を目的に、七間楽市や七間ハロウィンなど商店街が行うにぎわい創出イベントの開催事業費の一部を補助した。(再掲) ●(株)平成大野屋に委託し、特産品の販路拡大と情報発信を行い、市民や観光客の集客につなげた。(再掲) 	※	※	○
			※	※	
			※	※	
				※	
				※	
			※	※	
			※	※	
			※	※	
			※	※	
			※	※	

9-3	観光営業活動の強化と情報発信を充実します	●インスタグラムやフェイスブックによる観光誘客を目的とした広告を20回掲出し、1年を通してイベントやグルメ、観光資源などの情報発信を行った。	※	※	○
		●旅行会社に対する観光営業活動として、オンライン商談会や対面商談会への参加、個別営業活動を延べ8回、42社に実施した。	※	※	
		●福井市が主体となり、3月に福井駅前で行われた北陸新幹線福井開業2年前イベントに、勝山市、永平寺町とともに参加し、観光PRを行った。		※	
		●道の駅「越前おおの 荒島の郷」の開駅に合わせ、中京、石川を中心にCMを流すなど情報発信を行った。また、関西、県内メディアを訪問し、本市の観光施策等のPRを行った。	※	※	

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年 現状	令和3年 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	観光消費額	日帰り観光客1人当たりの消費額	2,945	3,208	5,000	円	※	※
2	宿泊者数	延べ宿泊者数(暦年)	86,100	70,700	130,000	人	※	
3	観光入込客数	観光客の延べ人数(暦年)	199	176	330	万人	※	
4	道の駅年間来場者数(再掲)	道の駅「越前おおの 荒島の郷」への年間来場者数	—	75.4	80	万人	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	4月に道の駅「越前おおの 荒島の郷」が開駅し、消費意欲が増加したと考えられ微増となった。
2	新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内では4月から5月までと、8月から9月までは緊急事態宣言が発令され、観光の繁忙期であるGWや夏休み、紅葉シーズンにおける誘客が出来なかったが道の駅「越前おおの 荒島の郷」の令和3年4月の開駅やアウトドアの人気により、前年度を上回った。
3	新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内では4月から5月までと、8月から9月までは緊急事態宣言が発令され、観光の繁忙期であるGWや夏休み、紅葉シーズンにおける誘客が出来なかったが道の駅「越前おおの 荒島の郷」の4月の開駅やアウトドアの人気により、前年度を上回った。
4	県内最大の道の駅とモンベルの県内初出店、県内外へのPR等が要素となり、4月の開駅当初から予想を上回る来場者があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により来場者の大半は県内で占められた。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 道の駅がアウトドアに特色を出し、大野の地域性を活かしている。大野ならではのイベントの企画・PRにも期待したい。
- コロナ禍でも、道の駅「越前おおの 荒島の郷」の来場者は多く、令和7年度目標に近づいた点は評価できる。
- 感染拡大により、観光客に移動制限がある中、道の駅来場者数75万人は評価できる。
- 越前大野城を活用した観光収益増大が急務である。冬季開館実施と他の市町の城との連携、城とまちなかとの連携施策を策定すべきである。
- 各観光資源に関して、他の成功例を研究し小さく実施して検証した上で大胆な施策を実施すべきである。(各種交付金事業案件採択されるよう事前準備を怠らぬよう努めるべき)
- コロナ禍の動向を常に確認し、施策を進めてほしい。
- 観光資源に関してSNSでの情報発信は更に盛んに行うべきである。

B

施策評価アドバイザーの意見

- 武家屋敷旧内山家の季節限定障子や御清水ライトアップ、てぬぐい回廊などは、SNS発信を意識した若年世代への訴求力が非常に高い。お城や登山客のみならず、恐竜やアニメキャラクター、水辺のアクティビティーなど、若年層、親子層の需要掘り起こしも併せてなされている点で評価できる。



◆武家屋敷旧内山家 絵障子




◆武家屋敷旧田村家 風車



◆化石発掘体験センターHOROSSA！
恐竜トリックアート

施策評価シート

No. 10

評価課	産業政策課		
関係課	—		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	働く環境	目指す姿	関連するSDGs
		新たな魅力ある企業の立地や市内企業の働きやすい環境整備により、若者や子育て世代をはじめ、市民が生き生きと働くまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
10-1	企業の魅力や生産性、労働環境の向上と、多様な人材の就労を支援します	●商工会議所や県産業支援センターとの連携により窓口にてワンストップサービスで創業、承継相談を行った。(再掲)	※	※	○
		●働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定を推進し、令和3年度は働く人にやさしい企業8社、子育て世代にやさしい企業9社を新たに認定した。	※	※	
		●育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得を支援したほか、働き方改革セミナーを開催するなど、大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進した。	※	※	
		●大野市シルバー人材センターの活動を支援し、約600人余りの高齢者の生きがいと就労の場づくりを行ったほか、外国人を受け入れる3団体が行う非実務研修事業に対し補助し、市内企業の外国人研修生の受け入れ支援を行うなど、多様な人材が就労できるよう取り組んだ。	※	※	
		●市内企業の健康経営を促進するため、3月に、大野商工会議所、アクサ生命保険株式会社との3者で健康経営に関する連携協定を締結した。		※	
		●企業の先端設備導入を促進するため、市内企業の先端設備等導入計画の認定を24件行い、償却資産にかかる3年間の固定資産税の減免を行った。(再掲)	※	※	
		●国の小規模事業者持続化補助金の採択が受けられなかった事業者を支援する補助制度を設け、5事業者の生産性向上の取り組みを支援した。(再掲)		※	
10-2	企業誘致を進めるとともに新たな産業を育成します	●職業訓練センターの運営について、ハローワーク大野などと連携して職業訓練や研修、講座を実施し、延べ9,128人の就労支援及び人材育成を行った。		※	○
		●まちなか商店街集客力向上協議会を支援し、コワーキングスペースとレストラン機能を有したカンケイ商店の整備につなげた。(再掲)		※	
10-2	企業誘致を進めるとともに新たな産業を育成します	●4月より大野市富田産業団地の全区画、約12ヘクタールの分譲を開始し、大阪に本社がある大手アウトドア用品メーカーの株式会社モンベルへ2区画、約4.3ヘクタールを売却した。(再掲)		※	○
		●県と連携し、ICT関連企業の産業団地やサテライトオフィスへの誘致活動を進めたが、誘致に至らなかった。		※	

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	国・県の働き方改革関係 制度認定企業数	市の支援策による国・県の働き方改革関係 制度認定企業数(累計)	—	0	10 (R3~7年 度累計)	社	※	
2	工場新設等に伴う雇用創 出数	企業が大野市民を雇用した数(累計)	—	12	50 (R3~7年 度累計)	人		※

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	市の働き方改革や子育て支援に取り組む企業の認定は数社が取得するなど、企業の働き方改革等への意識は醸成されてきているが、国・県の制度の認定要件はさらに高く、認定取得にまで至らなかった。
2	市内企業の工場増設により、12人の雇用が生まれた。その内市外から転入者が5人あった。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 若い労働力の市外流出に歯止めを掛けるため、魅力ある企業の誘致に努めていただきたい。
- コロナ禍でも、働き方改革、子育て支援に取り組む企業を増やすことが必要である。
- 国・県の労働関係認定制度のハードルは未だに高い。市独自の認定制度で、働き方改革に対する事業者の意識、意欲を高めることは良いと思う。
- 他の成功例を研究し、抜本的に施策を見直すべきである。
- 商工会議所が主導して市内各産業団体を統制し、大胆な施策を策定、実施すべきである。
- 国・県の制度の認定要件を常に確認し、認定取得への取り組みを続けてほしい。
- 大野市富田産業団地にモンベルを誘致したことは大きな成果。このレベルの企業を誘致することは、通常、やろうとしてもできないことである。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- 近年の企業誘致はターゲット産業、業種を明確にしたうえでの戦略が不可欠であり、その点で評価できる。ただし、単なる定住人口や税収増加のみならず、誘致産業(企業)が既存立地産業(企業)に及ぼす波及効果の大きさも考慮すべきである。一方で、誘致産業(企業)側が求める現実的な利得を市として提供できるのか検討しておく必要がある。減免や補助金での誘致には限界がある。
- 働き方改革関係制度の認定取得は厳しいように見受けられるが、スモールステップでクリアできるような方策も活用し、引き続き取り組まれることを期待する。



◆商工会議所・アクサ生命保険と
連携協定を締結



◆株式会社モンベルと物流センター
立地に関する協定を締結



◆働く人にやさしい企業・子育て世
代にやさしい企業を認定

施策評価シート

No. 11

評価課	環境・水循環課		
関係課	政策推進課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	自然環境・ごみ	目指す姿	関連するSDGs
		市民が誇る豊かで美しい自然環境が維持され、循環型社会が形成されたまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
11-1	脱炭素社会の実現に向けて取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> ●ゼロカーボンシティの実現に向けて、本市の脱炭素に関する施策を総合的かつ一体的に推進するため、大野市脱炭素推進本部を設置し、本部会議及び幹事会議で、現状と課題を整理した。 ●広報おおのに毎月「チャレンジ！ゼロカーボン」と題し、地球温暖化問題を掲載した。 ●CO2削減につながる商品等を勧める「結のEco協賛店」を募り、普及啓発活動として、Eco落語、Eco遊園地、Eco紙芝居等を開催した。 ●県民運動「LOVE・アース・ふくい」に協力した。 ●大野市脱炭素ビジョン策定協議会を設置し、現状と課題、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた絵姿について協議した。また、脱炭素ビジョンの策定に必要となる、本市のCO2排出量等の現状調査や将来推計をとりまとめた。 ●ゼロカーボンシティ講演会を開催し、市民の脱炭素に対する理解深化と気運醸成を図った(オンライン59人を含め、74人参加)。 ●市内各エリアで、ゼロカーボンシティ実現ワークショップを開催し、市民に対し、脱炭素に関する取り組みの啓発と意見聴取を実施した(全5回、延べ75人参加)。 		※	◎
11-2	環境の美化と環境教育を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ●不法投棄、野焼きなど環境汚染の早期発見や早期解決を図るため、関係機関と連携した監視体制の強化や啓発活動を行った。また、油漏れ事故発生時には、通報連絡フロー図及び役割に関する確認事項に基づき、早急な流出防止等の対応をとった。 ●環境保全推進のため、和泉地区一斉清掃(クリーンアップ大作戦)を実施した。 ●環境月間の6月に、福井の豊かな自然を守る「クリーンアップふくい大作戦」に協力し、行政・住民が一体となり、真名川憩いの島の環境美化活動に取り組んだ。 ●身近な自然が持つ魅力を体感できる「自然ふれあい探検隊」を、地元の団体と連携して、計3回実施。児童及び保護者延べ108人の参加があり、本市の魅力あふれる豊かな自然環境を探検(体験的に学習)し、自然環境への関心を高めることができた。 ●環境美化・教育の一環として、開成中学校の協力を得て、令和2・3年度本願清水イトヨ生息地等環境整備に伴う清掃活動及びイトヨ引越し作業に取り組んだ。この結果、開成中学校は、公益社団法人食品容器環境美化協会の優良校協会会長賞を受賞した。 		※	○
11-3	ごみの減量化と資源化を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度ごみ収集カレンダーに、食品ロス削減のお願いや、紙ごみの分別について掲載し、周知した。また、市民のごみ減量、リサイクル促進など循環型社会づくりに向けて、わく湧くお届け講座などにより市民に啓発した。 ●県民せいきょうと包括連携協定を締結し、家庭で余った食品を施設等に寄付する「フードドライブ」を実施した。 ●リネットジャパンリサイクル㈱と協定を締結し、宅配便によるPC無料回収を促進し、ネット受付に加え、FAX・電話申込みを可能とした。 ●廃棄物減量等推進審議会を開催し、廃棄物の減量化と適正処理について審議した。 ●大野・勝山地区広域行政事務組合ごみの諸課題検討運営委員会ワーキンググループにおいて、プラスチックごみの分別収集について、検討した。 ●大野市総合計画・総合戦略推進会議の下に設置された専門部会「ごみ減量部会」を3回開催した。市内各団体の委員と市職員が「雑がみの分別回収」と「食品ロスの削減」に有効な取組を検討し、施策の改善につなげた。 	※	※	○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	水質基準を達成した河川の数	県や市が実施する11河川の水質検査結果において、環境基本計画で設定した水質基準を満たした河川数	11	11	11	河川		
2	1人1日当たりのごみの排出量	市民1人1日当たりのごみ排出量	950	941	929	g		※
3	ごみの資源化率	ペットボトルや空缶、紙類などの分別収集や集団回収により一般廃棄物を資源化した率	21.9	23.0	29.4	%		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	市で検査している全ての河川で、水質基準を満たしており、豊かな水循環が維持されている。
2	市と県民せいきょうが実施した「フードドライブ」により、1t余りの食品が寄附され、廃棄されず有効利用された。また、協定を締結したリネットジャパンリサイクル(株)によるパソコン等の無料回収サービスが市民に利用され、使用済小型家電のリサイクルが進んだ。
3	印刷物の減少、ビン飲料の流通減少、缶類素材スチール缶からアルミ缶への軽量化、ペットボトルの軽量化が考えられる。

①②を踏まえた内部評価

A

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 大野市総合計画・総合戦略推進会議の下に専門部会「ごみ減量部会」を設置し、その中の提案の一つとして、ごみ収集カレンダーに食品ロス削減のお願いや紙ごみを目立つように記載したことは評価できる。
- ごみの持ち込みについて、家庭用は無料に近いが、事業用は割高になるため、負担になっている。
- 成果指標3つすべてが順調であり、評価できる。

施策評価アドバイザーの意見

- Eco協賛店やフードドライブなど、官民で連携した取り組みが評価できる。ただし、ワークショップの参加者数やオンラインも含めた講演会参加者数は少ない。児童等を対象としたイベントは参加者数が多いことから、開催手法や内容についての検討が必要である。
- 民間企業等との協働が奏功していると考えられ、前年度に比べて、一人当たりのごみ排出量が減り、ごみの資源化率は上がっている点で評価できる。

総合評価

A



◆ゼロカーボンシティ講演会




◆自然ふれあい探検隊



◆県民せいきょうと連携した
フードドライブ

施策評価シート

No. 12

評価課	環境・水循環課		
関係課	上下水道課、産業政策課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	水環境	目指す姿	関連するSDGs
		恵まれた水環境や地域固有の水文化が継承され、人と水との豊かなかわりが実現されたまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
12-1	流域マネジメントを推進します	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における関係者の合意形成を図りつつ、持続可能な地下水の保全と利用を推進するため、新たに「大野市水循環推進協議会」を発足。流域に関わる行政機関をはじめ、市民や事業者、有識者などさまざまな主体が流域マネジメントに参画できる体制を構築した。 ●水資源の保全と利用の調和を図るための指針作成の基礎資料となる市民アンケート調査の実施に向けて準備を進めた。 ●11月に発生した記録的な地下水位の低下に対し、適時に関係行政機関、企業、住民等と連携・協働して適切な対応を実施した。土地改良区や水力電力業者などの利水者との情報共有や、条例により地下水採取量の届出が必要となる事業所などへ個別の節水依頼を実施した。 ●テレビ番組や新聞広告等において、本市の豊かな自然環境や水がきれいであることなどをPRし、イメージアップによりブランド化を図った。 ●水利権を所管する国土交通省(福井河川国道事務所)と協議を重ねるなかで、水利権量によって制限のあった水田湛水の実施面積を拡大することが可能になった。 			○
12-2	水循環に関わる人材の育成と水文化の継承を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ●越前おおのの水のがっこうを拠点として、幅広い世代の市民を対象とした水に関する講座等を開催。一般市民向け講座を5回、中学生向け講座を3回、小学生向け講座を1回開催し、それぞれ96人、19人、21人の参加があった。講座の開催により、水循環に関わる人材の育成及び健全な水循環の構築に向けた取り組みに関わる市民の裾野の拡大を図った。 ●大学と連携した地下水に関する研究成果報告会を開催。琉球大学、岡山大学、日本大学、香川大学からそれぞれ研究成果の発表があり、オンライン参加も合わせ63人が参加。これまでの研究成果の共有と地下水保全を推進する機運の醸成を図った。 ●市外から遠足を誘致し、遠足で来訪した小中学校36校、2,467人に対し「水の授業」を実施。児童生徒に、当市における水資源を活用した地域活性化策や地下水保全の取組を紹介するなど水を通じた地域ブランドの発信と水文化の継承を推進した。 ●本願清水イトヨの里開館20周年を機に全国トゲウオ保全シンポジウムを開催。オンライン参加も含め87人の参加があった。水文化の継承やイトヨの保全について、全国の自治体、地域保護団体、研究者等と意見・情報交換を行うことにより、水文化や水環境の継承に向けた機運向上を図った。 	※	※	○
12-3	気候変動や地下水障害への対応に取り組めます	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化が地下水へ与える影響を把握するため、新たに地下水温の観測データの取りまとめを開始した。地下水年度報告書により9か所の観測井の地下水温の経年変化を公表した。 ●11月に発生した記録的な地下水位低下により、市街地において井戸枯れが発生。給水所の運営や広報車やSNSによる節水への呼び掛け、地下水警報の発令などを行った。 ●元町地係を発生源とする有機溶剤による水質汚染エリアが拡大していないか確認するため、新たにこれまでより西側のエリアの4か所で地下水の水質調査を実施。新たな調査では、汚染物質は確認されず、地下水の安全性が確認できた。 			○
12-4	河川や地下水の水質保全に取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> ●公共下水道の全体計画面積917haのうち前年度比14ha増の711haが整備済となった。 ●公共下水道の加入促進を図るため、広報おおのの特集、戸別訪問等(647件)の実施、下水道の日のパネル展示などにより普及啓発を行ったほか、下水道接続に係る経費への補助(ご近所接続奨励金4件9人など)を実施した。 ●農業集落排水処理施設の維持管理業務について、前回と同様の15処理施設をまとめた5年間の一括委託(令和4年度から8年度)を行うことで、スケールメリットを生かした効率的な維持管理業務体制を構築した。 ●合併浄化槽設置整備事業補助による設置基数が前年度比6基増の1,679基となった。 ●市内を流れる11河川において、環境基本計画で設定した水質基準により水質検査を実施。検査の結果、全ての河川で、水質基準を満たしており、良好な水質が維持されていることが確認できた。 ●市内41か所の地下水を採取し、水道法における飲料水基準に準拠して40項目の検査項目について水質検査を実施。検査の結果、地下水を飲用しているエリアでは良好な水質が維持されていることが確認できた。 			○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	【地下水の量】 保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	基準観測井(春日公園)における保全目標水位5.5mを超過した日数の過去10年間の平均値	45	54	36	日		※
2	【地下水の水質】 地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率	水質調査した井戸のうち、水道法に定める飲料水水質適合基準に適合した井戸の割合	97.5	97.5	100.0	%		
3	水洗化率	処理区域内の水洗化率	44.1	46.8	52.4	%		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	地下水位は、気象の影響を強く受けるため、リスク管理の強化が必要。
2	地下水質は、飲用できる良好な水質を維持できている。
3	公共下水道の加入促進、合併処理浄化槽設置の促進により、前年比1.0%増となった。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 大野に訪れてきた小中学校に対し、水資源を活用した地域活性化策等水を通じた地域ブランドの発信と水文化の継承を推進したことは評価できる。
- 地下水質について、良質な水質を維持できていることは評価できる。
- まちなかに流れている水が少ない時がある。

施策評価アドバイザーの意見

- 水環境や水生生物に関して、児童・生徒や研究者向けの講座やシンポジウムが充実しており評価できる。市民向けの裾野拡大については、引き続き進めていただきたい。

総合評価

B



◆第1回大野市水循環推進協議会




◆水に関する講座の開催



◆全国トゲウオ保全シンポジウム

施策評価シート

No. 13

評価課	交通住宅まちづくり課		
関係課	建設整備課、上下水道課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	生活環境	目指す姿	関連するSDGs
		大野らしい景観が守られ、快適に暮らすことができる生活環境が整ったまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
13-1	景観に配慮したまちをつくります	●都市マスタープランの改訂について、大野市都市マスタープラン改訂委員会(2回)や地区別意見交換会(8地区)を開催し、将来都市像及び全体構想、地域づくりの方針案、実現化の方策案を策定した。			○
		●市内定住を促進するため、転入者や子育て世帯、多世代同居世帯など13件に対し、住宅取得やリフォーム支援を行った。		※	
		●子育て世帯などのまちなか居住を促進するため、町家住宅に入居する3世帯に対し、家賃軽減を実施し支援した。			
		●景観形成地区内で実施している「大野市都市景観形成建築物等整備事業」の活用を促し、建築物の修景、塀の修景にそれぞれ1件ずつ補助を行った。			
		●景観形成地区内の届出制度を周知するため、景観形成地区内の全世帯に郵送で制度概要を送付した。			
		●国道158号の新丁トンネルから犬山交差点間の無電柱化の整備内容が決まった。			
		●亀山公園の西側緑地の整備や、公園長寿命化計画に基づき、老朽遊具の撤去や補修などを行った。			
13-2	安全で快適な住宅環境を整備します	●高齢者の快適な住環境の確保を支援するため、高齢者向け優良賃貸住宅31戸について家賃低廉化に対する補助を行った。			○
		●住宅の耐震診断9件、耐震プラン作成9件、倒壊の危険性があるブロック塀の除却1件、アスベスト含有調査1件に対し助成したほか、耐震化を促すチラシを195件に送付した。また、大野市建築物耐震改修促進計画を改定した。			
		●大野市公営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化している市営住宅西里団地の廃止に向け、20棟中5棟を解体した。			
13-3	上下水道基盤の整備し適切な維持管理を行います	●菖蒲池地区及び下庄北部地区の簡易水道施設の上水道への統合について、福井県から認可を受けた。			○
		●木本地区簡易水道について、地区から合意を得られ、料金改定が決定した。			
		●公共下水道の全体計画面積917haのうち、前年度比14ha増の711haが整備済となった。(再掲)			
		●公共下水道の加入促進を図るため、広報おおのの特集、戸別訪問等(647件)の実施、下水道の日のパネル展示などにより普及啓発を行ったほか、下水道接続に係る経費への補助(ご近所接続奨励金4件9人など)を実施した。(再掲)			
		●農業集落排水処理施設の維持管理業務について、前回と同様の15処理施設をまとめた5年間の一括委託(令和4年度から8年度)を行うことで、スケールメリットを生かした効率的な維持管理業務体制を構築した。(再掲)			
		●農業集落排水処理施設について、8処理区を公共下水道へ統合、2処理区を農業集落排水処理施設同士の統合再編、5処理区を規模縮小とする汚水処理施設最適化計画を策定した。			

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	住宅の耐震化率	人が居住している住宅数に対する耐震性を有する住宅数の割合	71.9	74.7	79.0	%		
2	上水道有収率	給水する水量と料金として収入のあった水量との比率	70.0	66.4	73.0	%		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	耐震性のない住宅の取り壊しと新築住宅の建築、立て替え等により微増している。
2	老朽化した配水管からの漏水が増加し、有収率が低下した。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 国道158号の新丁トンネルから犬山交差点間の無電柱化の整備内容が決まったことは、大野らしい景観が守られ評価できる。
- 下水道地域を広めているが、耐用年数がきた時に補修できる予算があるのか疑問である。

施策評価アドバイザーの意見

- 修景や老朽家屋、塀除却・改修のための補助や、まちなかの居住促進などが積極的に進められており評価できる。公園遊具や市営住宅、水道なども引き続き撤去、補修を進めると同時に、縮減・減築の可能性についても検討していただきたい。

総合評価

B



◆地区別意見交換会(マスタープラン)




◆西里団地解体工事



◆景観形成工事事業(五番通り)

施策評価シート

No. 14

評価課	防災防犯課		
関係課	建設整備課、上下水道課、環境・水循環課、消防本部		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	消防・減災	目指す姿	関連するSDGs
		災害に強い強靱なまちづくりが進み、緊急時の情報伝達や消防・救急の体制が充実したまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
14-1	災害に備えた体制を整備します	<ul style="list-style-type: none"> ●防災行政無線などの情報伝達機器の老朽具合を確認し、更新が必要な機器の洗い出しを行った。 ●避難所に必要な物資や資機材を迅速に運搬するため、車載用リフトを導入した。 ●地域・企業防災連携協定(※1)を締結している企業に対し、必要な資機材の購入を支援した。 ●九頭竜川・北川流域治水協議会において、重点的に流域治水に取り組むモデル河川として赤根川を選定した。また、「流域治水嶺北東部ワーキンググループ」に参加し、現状と課題の把握や各地区の治水対策の取り組みについて情報共有を図った。 ●赤根川整備計画区間(L=4.4km)の下流側地区の農業用水の取水方法について、引き続き関係地区の理解を得るため、県と協力し説明を行った。 ●土砂災害対策の推進を図るため、蕨生地系の大原谷川の砂防指定地の申請を行い、県での事業化が決定した。 ●老朽化し、耐震性のなかった犬山～下丁(国道158号)及び南部配水場～2号水源に布設されている水道の基幹管路の更新を行った。 ●地域住民の生活環境に配慮し、適正かつ円滑・迅速に災害廃棄物の処理を行うことを目的に、大野市災害廃棄物処理マニュアルを策定した。 			○
14-2	消防・救急体制を強化します	<ul style="list-style-type: none"> ●耐震性防火水槽を大和町・陽明町3丁目・牛ヶ原(花山)にそれぞれ1基整備し、水利の乏しい地区の水利確保を図った。 ●消防署消防ポンプ自動車1台と消防団消防ポンプ自動車1台を更新整備し、装備の充実を図った。 ●消防緊急通信指令システムの適正な維持管理により、災害発生時に被害の軽減と災害状況の早期把握を図った。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、救命士再研修や県外での研修への派遣を中止した。 ●県消防学校へ職員を派遣し、知識と技術の習得を図った。 ●普通救命講習(救命入門コース含む)の受講率は38.4%で前年度と同値となった。 			○
			※		
			※		

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

※地域・企業防災連携協定

企業の有する建物を住民の一時的な避難場所として開放してもらい、住民の一時的な避難場所を確保することを目的に、地域と企業の間で締結されるもの

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	消防水利の充足率	消防水利が足りているエリアの割合	58.4	59.4	65.0	%		
2	防災メール登録者数	防災メール登録者数	1,471	1,698	3,000	人	※	
3	普通救命講習の受講率	生産年齢人口に対する普通救命受講者の割合	37.0	38.4	40.0	%	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	目標には届いていないが、耐震性防火水槽3基と上水道消火栓2基を増設し水利の乏しい地区の水利確保が図られた。
2	地区での講座へ講師として出向いた際に、参加者に対してメール登録を依頼してきたが、コロナ禍で講座に出向く機会が減ったため、登録者数が増えなかった。
3	コロナ禍により普通救命講習を開催できなかった。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

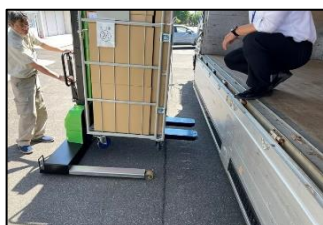
- 災害に強い強靱なまちづくりと減災の見地から蕨生地係の大原谷川の砂防指定地申請により県での事業化が決定したことは評価できる。
- 高齢者でも使える消防器具を増やす必要性を感じる。まちなかは消防署が近いが、農村部での火災に備えて農村部の消防団員の定数を増やす必要がある。

施策評価アドバイザーの意見

- 防災無線や情報伝達機器の点検・更新や、避難所の物資・機材確認などを定期的に進めておられ、防災メール登録者数も徐々に伸びている点で評価できる。

総合評価

B




◆避難所への資機材搬入



◆地域・企業防災連携協定

施策評価シート

No. 15

評価課	建設整備課		
関係課	政策推進課、産業政策課、スポーツ推進課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	道路	目指す姿	関連するSDGs
		生活や産業の基盤となる安全な道路と広域ネットワークが整備され、通勤圏や市場が拡大し、交流人口の増加によりにぎわうまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
15-1	幹線道路などの整備を促進します	<ul style="list-style-type: none"> ●中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向けた予算確保について、大野市議会、中部縦貫自動車道大野油坂道路整備促進連絡協議会等と連携し、国や県、北信越議長会等へ要望活動を行った結果、過去最高の426億5,000万円の予算が確保された。 ●国道158号境寺・計石バイパスにおける橋梁7橋のうち大宮町地係の羽生川に架かる3号橋と4号橋が完成し、2号橋の工事や羽生川の付替え工事が順調に進捗した。 ●一般県道皿谷大野線の着工に向け、令和3年度は清滝川に架かる橋梁を含めた道路の詳細設計が進められた。また、用地買収に向けた用地の測量が行われた。 ●中部縦貫自動車道大野油坂道路や北陸新幹線の開通・開業の見通しが変更になったことから、これらを見据えて市が取り組むべき事柄をまとめた「大野市高速交通アクションプログラム」を改訂し、見通しに応じた内容に更新した。 	※		◎
15-2	雪や災害に強い生活道路を整備・維持します	<ul style="list-style-type: none"> ●各種長寿命化計画に基づき、橋梁、道路舗装、消雪施設などの点検と計画的な更新を行った。橋梁については4橋の補修を実施した。 ●通学路等の安全性向上のため、「通学路交通安全プログラム」により市内学校や保育施設から対策要望を受け、各管理者との情報共有や担当の割り振りを行った。 ●歩行空間の確保のため、市道小矢戸県道赤根橋線などの道路拡幅を行った。 ●除雪業者等が不足するなか、ホームページで建設業以外も含めた新規の募集を行った結果、2事業者(林業関係と地区自治会)が新規参入した。 ●除雪業務の効率化を図るため、業務報告に使用していたタコグラフに変えて、除雪車にGPSを搭載する「除雪車デジタル運行管理システム」を導入した。 			○
15-3	健康づくりや低炭素社会の実現などに向けて取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> ●市民や観光客が安全で楽しめる空間を確保するため、亀山西側緑地整備や中心市街地のまちなみに配慮した舗装整備(市道大和東西2号線)を行った。 ●小中学生を対象にロードバイク体験会を開催し、自転車に乗る楽しさの経験を通じて、自転車の利用促進を図った。 			○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	補修橋梁数	橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁補修数(累計)	—	9	41 (R3~7年 度累計)	橋		
2	消雪施設補修箇所数	消雪施設修繕計画に基づき実施する補修件数(累計)	—	3	6 (R3~7年 度累計)	箇所		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	国の交付金を活用し、長寿命化計画に基づき補修工事を実施している。
2	長寿命化計画に基づき、施設(ポンプ等)更新を実施している。

①②を踏まえた内部評価	B
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> ●中部縦貫自動車道の予算が確保され、各種長寿命化計画に基づき橋梁の補修を実施したことは、災害に強い生活道路が整備され評価できる。 ●中部縦貫自動車道県内全線開通の時期を明確に示してほしい。 	B
総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	
<ul style="list-style-type: none"> ●高速交通アクションプログラムは、ハード整備によるソフト事業推進が目的ごとにガントチャートで示されプロジェクト管理が明示的になされており、高く評価できる。ただし、今後は、橋梁や道路などの維持・更新にあたり、交付金依存ではない検討を始めるべきである。 	



◆大野油坂道路の整備




◆高速交通アクションプログラム



◆除雪車デジタル運行管理システム

施策評価シート

No. 16

評価課	交通住宅まちづくり課		
関係課	観光交流課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	公共交通	目指す姿	関連するSDGs
		誰もが利用しやすい公共交通網が整備されたまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
16-1	公共交通の維持とまちづくりへの活用を推進します	●越美北線の減便報道を受け、「越美北線と乗合バスに乗る運動を進める会(事務局:大野市)」が、緊急的に「越美北線利用促進展示(2回)」、「65歳以上の沿線住民の回数券購入助成(24件)」、「越美北線等のサポート企業の募集(5事業所)」、「越美北線を利用したイベント等への助成(1件)」、「越美北線でHOROSSA!など指定施設に会場とした人への入館料等の助成(27人)」を実施した。	※		○
		●5人以上の団体が利用した場合や、回数券又は通勤・通学定期乗車券を購入し利用した場合に経費の一部を助成する越美北線利用促進助成金を462件交付した。	※		
		●大野市地域公共交通活性化協議会を3回開催(うち1回は書面決議)し、運行実績を共有するとともに、まちなか循環バスと市営バス道の駅線のダイヤを見直し、越美北線や京福バスとの接続利便性を向上させた。(見直し後のダイヤは令和4年度から運用)。	※		
		●観光客の越美北線の利用を促すため、乗車記念証「御乗印」を越前大野駅と九頭竜湖駅でそれぞれのバージョンの作成と配布を行った。(延べ1,313枚配布)			
		●越美北線観光利用促進協議会(県、福井市、大野市、JR西日本金沢支社)の事業として、県が実施主体となり、10月に朝倉氏遺跡見学や本市のまちなか散策が盛り込まれた戦国列車モニターツアーを実施し、30人が参加した。	※		
16-2	北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通、人口減少社会を見据え、地域交通のあり方を検討します	●首都圏や中京圏をターゲットとした新たな周遊ルートの開発として、越美北線と岐阜県の長良川鉄道をつなぐバスツアー(モニターツアー)を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて中止とした。	※		○
		●都市マスタープラン、空き家、公共交通に関して、市内9地区で意見交換会を実施し、令和4年度から着手する公共交通の本格的見直しの布石とした。			
		●大野市地域公共交通活性化協議会を3回開催(うち1回は書面決議)し、運行実績を共有するとともに、まちなか循環バスと市営バス道の駅線のダイヤを見直し、越美北線や京福バスとの接続利便性を向上させた。(見直し後のダイヤは令和4年度から運用)。(再掲)	※		
		●越美北線観光利用促進協議会(県、福井市、大野市、JR西日本金沢支社)幹事会を5回開催し、越美北線の観光利用促進及び沿線地域の観光振興を図る施策について協議を行った。			

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	大野市内バスの年間乗客数	市内公共交通(まちなか循環バス、乗合タクシー、市営バス、京福バス大矢戸線)の年間乗客数	24,674	21,989	30,000	人	※	
2	広域路線バスの年間乗客数	広域路線バス(京福バス)の年間乗客数	205,329	159,182	225,000	人	※	
3	JR越美北線の年間乗客数	JR越美北線(全駅)の年間乗客数	336,307	261,483	346,800	人	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)	
1	新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度より減少しているものの、令和2年度に比べ1,848人増加しており回復傾向にある。
2	新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。
3	新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度より減少しているものの、令和2年度に比べ17,710人増加しており回復傾向にある。

①②を踏まえた内部評価

C

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 公共交通機関を利用する機会が少なくなってきた小さな子どもにとっては、越美北線の利用促進のための乗車記念証「御乗印」は親子で乗る良い機会でもあり評価できる。
- 大野市内バス、広域路線バスの年間乗車数が減少傾向にあるのは、感染症の影響が大きいと思う。
- 済生会病院までのノンストップバスや大野・勝山間のバスの増便があると便利である。

総合評価

施策評価アドバイザーの意見

- 助成金事業やダイヤの見直し、意見交換会による公共交通体系の見直しなど、積極的に取り組まれており評価できる。それだけに、成果指標に対する検証が足りていないように思う。バスやJRの乗客数の落ち込みは新型コロナウイルス感染症が理由とされているが、観光産業の回復とともに戻る数値であるのか踏み込んだ言及がほしい。

C



◆JR越美北線利用促進展示




◆JR九頭竜湖駅前の植栽



◆地区別意見交換会

施策評価シート

No. 17

評価課	地域文化課		
関係課	生涯学習・文化財保護課、総務課、教育総務課、政策推進課、健康長寿課		
基本目標	地域づくり	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち	
項目	ひと・地域	目指す姿	関連するSDGs
		市民が、生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに積極的に取り組むまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
17-1	地域を担う人づくりや生涯学習を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ●市民が地域活動に取り組みやすい環境作りを目的に、市内9地区において、地区のまつりの開催や名所史跡を活用した事業、まちづくり講演会、環境美化活動、防災訓練事業や地域ぐるみで行う屋根雪おろしへの支援など全32事業を「結の故郷地域が輝く交付金」で支援した。 ●学識経験者や家庭教育・地域教育の関係者、地元企業の人などの意見を取り入れながら「大野市生涯学習推進計画」を策定し、市民がいきいきわくわく生涯学習に取り組めるよう、今後の施策をまとめた。 ●生涯学習の推進を図るため、公民館において、健康や食、文化、環境、デジタルなど多様な講座を開催した。 ●各地区の区長会等に向向いて、地域課題を住民が主体的に解決していく取り組みの必要性を呼び掛けた。この結果、大野地区では課題解決検討の発起人会が設置され、阪谷地区では現状分析のため人口や世帯数などのデータを収集する作業が開始した。 ●市民に学習機会を提供するため、人材活用事業として、団体や事業所等からの依頼に応じて「生涯学習ガイドブック」の登録指導者を派遣した。本事業の活用を促すため、広報おおのや生涯学習センター情報(月刊発行)に情報を掲載した。 ●市民に学習機会を提供するため、市民学校、国、県や市の職員を講師として派遣するわく湧くお届け講座を開催した。 ●男女共同参画の推進や人権を尊重する人づくりのため、研修会2回(37人参加)を開催したほか、街頭啓発などの啓発活動(24回)を行った。 	※	※	○
17-2	地域での交流を深め、支え合いを広げます	<ul style="list-style-type: none"> ●住民の世代間交流などを目的とした、結の故郷地域が輝く交付金内の集落内交流事業の利用実績はなかった。 ●登下校時の安全確保や危険個所の早期把握を図るため、見守り隊による登下校の見守り活動を実施した。 ●住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体(公民館単位)」を設置するため、大野地区・上庄地区で住民勉強会を開催した。2地区で第2層協議体が設置され、既設4つと合わせて計6つとなった。(再掲) ●既設の協議体において、住民の困りごと・地域課題の把握のためのアンケートを行ったほか、互助による生活支援のモデル事業を開始した。(再掲) ●高齢者の移動を支援するため、世帯全員が運転免許を有しない高齢者のみ世帯で、外出が困難な高齢者を対象にタクシー割引チケット(助成券)を配布した。 ●屋根雪下ろし・玄関前の除雪が困難な高齢者等の世帯に対し、作業員への支払に利用できる助成券を配布した。 ●地域ぐるみによる屋根雪おろしに取り組んだ37自治会を結の故郷地域が輝く交付金で支援した。 ●岩倉桜まつりイベント(愛知県岩倉市)への市民交流バス運行や古河花火大会(茨城県古河市)期間中の姉妹都市首長議長懇談会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、一昨年、昨年に引き続き中止となった。 ●本市に住む外国人に日本語を教える日本語ボランティアを養成する講座を6回シリーズで開催し、4人が受講した。 ●県が運営する「ふくい外国人コミュニティリーダー(※1)」に、市から2人の外国人を推薦した。 ●ALT3人が毎日各学校を回り、主に小学5・6年生の授業に参加し、英語発音や国際理解教育の向上を図った。 ●ALT3人が教育総務課主催の「夏休み子どもチャレンジ」や公民館主催の外国語講座等に参加し、市民と交流を図った。 	※	※	○

17-3	地域住民が利用しやすい活動拠点をつくります	●幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう、健康や食、文化、環境、デジタルなど多様な講座を企画・開催した。 ●市民が各地区の魅力を知ることや、 <u>地区を超えた交流を促進するため、公民館リレー講座</u> を実施し、9公民館で延べ130人の参加があった。		※	○
		●身近な地域活動の拠点である自治会の集会施設の改修について、要望があった1施設の改修費用の一部を助成した。 ●(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、5つの自治会の集会所内の備品整備に対して助成した。			
		●図書リクエストなどの傾向を参考に、市民のニーズに沿った図書を選定した。また、大野市公式LINEを活用し、新着図書等の情報をいち早く市民に周知した。	※		

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

※1 ふくい外国人コミュニティリーダー

県が「外国人県民が安心して暮らせる福井」を目指し、県内の外国人コミュニティに生活・災害情報を届けたり、日本人県民とのコミュニケーションの橋渡しや災害時の自助・共助等の担い手として県が委嘱するもの

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	公民館利用回数	市民一人当たりの年間公民館利用回数 (他所で行った公民館事業参加者数を含む)	3.61	3.36	3.66	回	※	※
2	図書館利用回数	市民1人当たりの年間図書館利用回数	2.98	2.63	3.2	回	※	
3	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	—	3	9	地区		※

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	前年度の2.97回を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座や地区のイベント、団体行事の中止が相次いだことから基準年の数値を下回った。
2	前年度の2.3回を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった行事等があったことから、基準年の数値を下回った。
3	令和2年度から、全9地区の区長会に出向いて住民主体の地域課題解決の取り組みの必要性を提案した結果、すでに取り組んでいる和泉自治会に加えて、令和3年度において、新たに大野地区と阪谷地区の2地区で自主的な取り組みが開始された。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

- コロナ禍において令和元年度の現状に近い実績を残せたのは、まずまず良かったと思う。
- 地区の検討会については、地区におまかせの状態ではなかなか進まないの、アドバイザー的な人物に参加してもらったり、地区に何度も出向いて積極的な対話を構築する必要がある。
- 公民館活動は市民ニーズに合わせて充実させてきている。
- 地区単位の助け合い、支え合いの地域づくりをもっとスピーディーに行えないか。支えが必要な人が増えている。
- 図書館は色々な催しを行い、人が集まりやすい環境を作っている。
- 様々な公民館活動が行われているが、参加者層の幅が狭い。若い人や子ども、男性など、様々な層が気軽に参加したいと思うプログラムがあると良い。
- 住民主体の地域の課題解決に向けて動き出しているのが良い。他人任せだけでなく、より持続可能な地域にするため、子どもや若い人も参加できるようになると良い。有意義な話し合いには経験のあるファシリテーターを置くことも大切。

B

施策評価アドバイザーの意見

- コロナ禍にあっても、公民館や図書館の利用回数が大きく落ち込んではいない点で評価できる。多様な講座の企画・開催やSNSなどを用いた情報発信などが奏功しているものと考えられる。加えて、住民主体の地域課題解決の取り組みは高く評価できる。見える形での成功事例が取り上げられることで、追随する地区なども増えると期待される。



◆地域課題解決取組説明会(乾側)



◆夏祭り(和泉)



◆第4回図書館まつり

施策評価シート

No. 18

評価課	防災防犯課		
関係課	市民生活・統計課、消防本部		
基本目標	地域づくり	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち	
項目	防災力・防犯力	目指す姿	関連するSDGs
		地域の防災力・防犯力が高まり、災害や事故に備えた体制が整ったまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
18-1	地域における防災力の充実と強化を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と消防団のつながりを作るため、消防団の参加を得て自主防災組織の訓練を実施し、団員による住民避難の際の広報や避難誘導、住民に対する消火訓練指導を行った。 ●地域防災力の強化を図るため、地域の危険箇所や避難場所などを記した「地域防災マップ」の作成を働きかけ、6つの自主防災組織で作成された。 ●感染症対策を講じたうえで、上庄小学校を現地会場とした大野市総合防災訓練を実施し、防災関係機関が協力した災害時の初動対応の確認と、住民の防災意識の向上などを行った。住民避難訓練には1,033人が参加した。 ●コロナ禍での災害発生に備えるため、避難所ごとに感染防止に配慮した避難者の配置を定め、屋内間仕切りの設営研修を実施した。 ●延べ25人の女性消防団員が、篠座町・春日野・国時町・上篠座1区・上篠座2区・西里の高齢者宅145世帯を訪問し、住宅防火診断を実施したことで、防火防災意識の高揚につながった。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、火災予防に関する相談等の時間が十分とれなかった。 			○
18-2	犯罪や事故を防止します	<ul style="list-style-type: none"> ●大野市防犯隊の青色夜間防犯パトロールを毎週1回行うとともに、大野市安全で安心なまちづくり推進会議による校区内夜間防犯パトロールや量販店での防犯に関する啓発活動を実施した。 ●市民の消費者トラブルを防止するため、市内の高校2校にて10回、高齢者を対象に消費者教育講座を12回実施した。また、大野市消費者グループ連絡協議会、大野市消費者モニターと連携し、12月に金融機関で、架空請求の注意の呼び掛け、2月には市内商業施設で、若者に対する悪質商法被害防止の啓発活動を実施した。 ●年間を通して、園児や小中学生、高齢者を対象として、62回の交通安全教室を実施し、交通安全の啓発に努めた。大野市交通指導員による通学路の早朝街頭指導や自転車一斉指導、シートベルトやチャイルドシートの着用の呼び掛けなど、街頭啓発を実施し、交通事故防止を図った。なお、新型コロナ感染症拡大防止の観点から、薄暮指導、飲酒パトロール等一部の活動を中止した。 		※	○
18-3	空き家などの対策を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家等実態把握調査を行い、把握した空き家所有者に、適正管理に関するリーフレットや空き家バンクのチラシを配布し、啓発活動を行った。 ●広報おおのにて、空き家の適切な管理を促したほか、管理不全と認められる空き家所有者に対し、文書による指導を実施した。また、老朽危険空き家等除却支援事業補助により、7件が除却に至り、周辺住民の生活環境の改善が図られた。 ●一般社団法人おおの空き家解決町衆の会と連携して空き家相談会を開催し、空き家対策に取り組んだ。福井県宅地建物取引業協会と締結した空き家の所有者情報等の提供に関する協定に基づき、連携して空き家の流動化・利活用を促進した。 			○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	自主防災組織の活動	結成した自主防災組織の活動割合	20.0	57	100.0	%		
2	総合防災マップ説明会の開催	総合防災マップ説明会の開催地区割合	2.0	7.1	100.0	%	※	
3	刑法犯認知件数	市内の刑法犯年間件数	77	69	70以下	件		
4	存在する特定空家等の件数	存在する特定空家等の件数	16	15	0	件		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	大野市総合防災訓練の際に、市内すべての自主防災組織に訓練実施を呼び掛けるなどして、自主防災組織の活動を促進した。
2	コロナの影響により説明会の要請が少なかった。
3	量販店での万引き事案や車上狙い事案が前年度より35件少なくなった。
4	大野市老朽危険空き家等除去支援事業補助金を活用し、特定空家等を1件削減することができた。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 近年、災害や犯罪が多い中、人々の意識が高くなった結果が指標に表れている。
- 大野市は豪雪を除き、大きな災害に見舞われたことが少ないので、防災訓練に対する真剣度合いが足りないように思う。そのためにも、防災マップの説明会や防災訓練には力を入れていただきたい。
- 住民の防災意識はまだ低いと思うので啓発活動が必要。地域防災マップを早急に作るべきである。
- 自主防災組織で地域防災マップが進んでいる。高齢者や子ども等を含め、地域でいざというときに助け合えるようなきめ細かな防災への備えが必要である。
- 空き家対策が進められ、空き家バンクが少し増えている一方で、移住希望者が中古物件の購入を決める際には様々なハードルがある。
- 空き家のリノベーション事例などを紹介できると良い。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- 近年、短時間で局所的に被害が起こる災害が多発しており、従来型の避難訓練を見直す時期にあると考えられる。災害の種類と発災(高リスク)場所、住民の現在地とをリンクさせながら時間とともに避難・対応策を変えられるよう、防災のパターン分けなども検討する必要があるのではないかと。また、悪質商法の高度化やオンライン上での犯罪の増加にも対応できるよう、体制をシフトしてゆく必要がある。
- 自主防災組織の活動や防災マップ説明会の開催割合など、前年度を上回る点で評価できる。ただし、防災マップの作成・公開について、周知が徹底されていない。災害の種類や頻度、パターンも年々変化しており、説明会や防災訓練にも工夫が必要になると考えられる。



◆大野市総合防災訓練




◆地域防災マップの作成



◆夜間防犯パトロール

施策評価シート

No. 19

評価課	生涯学習・文化財保護課		
関係課	地域文化課・環境・水循環課		
基本目標	地域づくり	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち	
項目	文化芸術	目指す姿	関連するSDGs
		市民が文化や芸術に親しみ、文化財や伝統文化が継承され、郷土の歴史や文化の魅力が発信されているまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
19-1	文化芸術の振興と継承を推進します	●新文化会館の整備については進捗がなかったが、現行の文化会館については、利用者が安心して利用できるよう、感染防止対策として、施設内の光触媒除菌コーティングやトイレ8カ所の洋式化改修を行った。	※		
		●文化芸術が市民にとって身近なものとなるよう、COCOONOアートプレイスでは、企画展4回に加え、小企画展を3回、ワークショップを11回、ギャラリートークを4回開催した。		※	
		●市美術展は、高校生の出品料を無料としたことで、出品点数232点のうち高校生による出品が47点となり、若者の出品や創作意欲の促進につながった。		※	※
		●市総合文化祭は、コロナ禍で中止になる部門もあったが、芸能部門、展示部門合わせて9部門を開催し、市民に日頃の文化芸術の発表の場を提供した。	※	※	
		●市美術展は1,450人、市総合文化祭は6,910人の来場があったが、コロナ禍前に比べ3～4割減少した。		※	※
		●文化公演事業は、コロナ禍により人数制限を行っての開催だったが、映画上映会、トークライブを開催し、合わせて456人の来場があった。また、文化事業補助金は、令和2年度の団体に新たに3団体を加えた計7団体が活用し、市民に優れた公演等を鑑賞できる機会の提供と、市民団体が開催する文化事業（演奏会やアート教室など）を支援した。	※	※	○
		●演劇を通じて「人と人」「人と地域」をつなげる「リージョナルシアター事業」では、大野高校2年生を対象に演劇の体験を通じて自己表現と、人と力を合わせて創造することを学ぶワークショップを行った。			※
●文化芸術関係講座の企画力向上を目的に公民館職員などを対象に研修を行った。				※	
●文化財の調査研究・保存・活用の現状と課題を洗い出し、今後の方針と措置を示した大野市文化財保存活用地域計画を策定した。				※	
●文化財を保存継承するために、県指定文化財建造物「南専寺山門」の修理工事について、文化財としての価値を損なうことがないよう施工業者等に適切に指導し、県とともに修理費用を支援した。				※	
19-2	文化遺産・自然遺産を保護し活用します	●化石資源の保全と活用に関する「大野市和泉地区化石保全活用計画」に基づき、化石産出地の保全活動や中部縦貫自動車道路工事の排出土における化石調査を実施した。			※
		●新発見の「東アジア初の種類となるアンモナイト」化石に関する研究発表を行い、化石産出地の学術的価値を国内外に発信した。			※
		●地質・化石に関する企画展や地層観察会の開催を通じて、和泉地区の魅力向上を図った。			※
		●おおの遺産として、市内に伝わる伝統文化のうち、新たに「お箸始め」及び「深井の講」の2件を認証した。			※
	●「半夏生さばの食文化」を文化庁100年フード(※1)に応募し、認定された。			※	
	●イトヨの保護、地下水及び湧水文化の重要性を広く市民に啓発するため、本願清水イトヨの里で、市民講座やイトヨ観察会を開催した。			※	※
	●生息池の再整備に伴い、開成中学校生や地域住民、保護団体と協働で「イトヨの引っ越し」を行った。合わせて、イトヨの生息数や外来種及びその他の生き物の調査も行った。	※	※		
19-3	郷土の歴史や文化の魅力を発信します	●市の歴史・文化を多角的に発信するため、「博物館講座」を6回、各種団体の講座への学芸員の派遣を16回行った。	※	※	
		●歴史・美術工芸・民俗・自然史といった企画展示を3回、ワークショップを13回開催した。			※
		●学芸員による展示解説「ギャラリートーク」を5回開催した。	※	※	
	●公式フェイスブック「大野市の文化財」で指定・登録文化財に関する情報を発信した。リーチ(閲覧)数は1,376回、エンゲージメント(いいねなどの反応)数は390回、エンゲージメント(反応)率は28.3%だった。			※	○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

※1 文化庁100年フード:日本の多様な食文化の継承・振興への機運を醸成するため、地域で受け継がれ愛されている食文化を掘り起こし、100年続く食文化として継承するため、「100年フード」として認証するもの

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	公演などの参加人数の割合	人口に対する市が主催および支援する文化公演の年間参加人数の割合	37.5	4.4	45.0	%	※	
2	博物館等における企画展や講座開催数	博物館等における企画展や講座開催数	3	9	5	回	※	

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)	
1	コロナ禍により公演会等で人数制限を行ったほか、大型のイベントが開催されなかった。
2	コロナ禍ではあったが感染対策を適切に実施し、多角的に文化財に関する情報の発信を行った。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 文化芸術分野はコロナ禍の影響を強く受けやすい分野であるが、市民が親しみや興味関心を持つような企画であれば参加人数は増えると思う。企画の発信方法にも検討の余地がある。
- 「アンモナイトの研究発表」や「半夏生さばの文化庁100年フードの認定」は、大野市や市民にとってどのような意味を持つのか、丁寧な情報発信を求めたい。
- 市や文化団体が積極的に活動しているので、市民は身近に文化に触れ合う機会が多いと思う。
- 文化芸術振興の拠点となる新文化会館は必要と考える。
- 博物館の企画展や市民講座などが多く開催されて、コロナ禍にあっても喜ばれた様子がわかる。特にイトヨは大野市のシンボリックな存在であり、水環境を知る大切な指標である。地元生徒や住民らと協働した保全や調査活動は大きな役割を持つと思う。
- リージョナルシアター事業は、演劇の体験を通じて学校の授業だけでなく、人とのつながりや自己表現について自ら考える機会になると思う。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- コロナ禍にあっても、可能な方策を探りイベント等を積極的に行った点で評価できる。来場者、参加者数も比較的多いと考えられるが、終了後の情報発信や検証等も必要である。
- 高校生を中心に、美術展や文化祭、リージョナルシアター事業などが積極的に進められており、大変評価できる。今年度からの高校での教育課程をはじめ、小中学校でも探求型学習が行われていることから、歴史・文化財や化石資源、水生生物の施設・団体などと教育機関との連携強化により体系的な学びとなるよう、ひいては次世代に継承されるよう、長期的に続けていただきたい。



◆COCONOアートプレイス
ギャラリートーク



◆和泉郷土資料館企画展(九頭竜層群)



◆博物館講座(史跡めぐり)

施策評価シート

No. 20

評価課	地域文化課		
関係課	防災防犯課、交通住宅まちづくり課		
基本目標	地域づくり	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち	
項目	移住定住	目指す姿	関連するSDGs
		「大野に住みたい、住み続けたい」という人が増え、移住者を受け入れる環境が整ったまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度	
20-1	住まいや仕事の確保を支援します	●庁内で「IUサポートチーム会議」を結成し、各担当者が部局横断的に連携しながら、年間134件の移住相談に対応した。この結果、市の支援により、移住した人は、17世帯33人となり、昨年度と比較し4世帯14人増加した。				
		●空き家情報バンクに新たに13件の物件を登録した。バンクに登録された物件のうち、5件が成約、4件が成約に向けて交渉が開始した。空き家所有者に対しては、防災防犯課と連携し、空き家の賃貸や売買に関心のある所有者約110人に啓発チラシを郵送し、バンク登録を促した。		※	○	
		●空き家利活用業務を担う「地域おこし協力隊員」が、空き家所有者や空き家になる可能性の高い物件の所有者に対して空き家の利活用を促すとともに、独自の空き家情報紙「あきやたより」を年間12回発行し、公民館やショッピングセンター等に設置し、啓発を行った。				
		●住まいへの支援として、定住のための住宅取得やリフォームを13件補助した。また、本市に移住し、市内外の企業へ就業した人や起業した人を応援するため、新たに「U・Iターン移住就職等支援金【全国型】」を創設し、9世帯に支援した。		※		
20-2	地域での受け入れ環境を整えます	●市が移住定住支援業務を委託する奥越前まんまるサイトが、県移住サポーターや民間会社などと連携しながら、移住してきた子育て世帯との情報交換会、1週間にわたる移住体験ツアー、自然体験ツアーを開催した。		※		
		●奥越前まんまるサイトが「あなた仕立ての移住体験プログラム」として、空き家探し、各種支援制度の説明、先輩移住者の紹介など、個々の希望に合わせた移住相談ツアーを行い、3組が参加した。このうち、2組が令和4年度中の移住に向けた準備を開始した。		※	○	
		●移住者同士の交流や情報交換を目的として、奥越前まんまるサイトが9月に企画したサイクリングによる移住者交流会を開催し、8組15人が参加した。雪遊びと餅つき体験ができる移住者交流会は、感染症や天候不良を踏まえて中止とした。		※	※	
		●地域おこし協力隊が退任後に、市内に定住して起業するための助成制度を創設した結果、令和3年度に退任した2人の隊員が活用し、定住に結びついた。		※		
20-3	大野の魅力を伝えます	●WEBサイト上の移住情報や生活情報の充実を図るため、Iターン者向けの「オオノグラン」と、Uターン者向けの「大野へかえろう」の既設2サイトを統合し、新たな「大野へかえろう」サイトとして、3月から公開した。		※		
		●移住希望者の不安と心配を解消するため、さまざまな移住支援をまとめたパンフレット「大野に来て見て住んで応援パッケージ」を作成し、移住定住サイトや「福井暮らしはたらくサポートセンター」などを通じて情報発信を行った。			※	○
		●民間が運営する移住・ワーケーションサイト「たびすむ」や雑誌「田舎暮らしの本」、地方就職を応援するメールマガジン「LO活通信」などのメディアで移住情報を発信した。				
		●県主催の「ふくい移住フェア」、「シングルマザー移住就職相談会」に参加し、本市出身の県外大学生や(一社)日本シングルマザー支援協会からの移住相談にオンラインで対応した。コロナ禍の影響を踏まえ、首都圏での移住イベントへの参加は見合わせた。		※	※	

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	定住のための住宅取得等 助成件数	定住のための住宅取得及びリフォームに 対する助成件数(累計)	—	13	50 (R3~7年 度累計)	件		
2	総人口に対する20~40代 人口の割合	総人口に対する20~40代人口の割合	29.5	28.7	29.5	%		※
3	移住相談件数	IJUサポートチームが受けた移住相談件 数(累計)	—	134	500 (R3~7年 度累計)	件		※

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	3世帯同居改修や空き家取得費用及びリフォーム工事を支援した結果、年間の目標数値を達成した。
2	令和元年度の数値を下回った。転出者アンケートによると、20代から30代の世代が、就職や転職、結婚を機に本市を転出している。若者世代の人口比率を上げるためには、子育て支援、雇用の確保、活力ある地域づくりなど、各施策を総合的に展開していく必要がある。
3	きめ細かなサポートや情報提供などを行った結果、IJUサポートチームが受けた移住相談件数は134件で、年間目標数値を達成した。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- どの自治体でも移住施策に取り組む中、大野市を選んでもらうのは並大抵ではない。大野市の魅力の発信力や移住後のサポートが問われる。子育てに力を入れているなら、子育てに適した町ということを市内外にPRしてほしい。住んでいる人が大野市を自慢できてこそ、移住者も増えると思う。
- 大野の魅力をもっとアピールするべき。小さな感動で移住を決めた若者も多い。大野に来てもらい、見てもらうものが必要である。
- 地元で生きようと思っても家族をしっかり養える環境が整っていない。企業誘致が必要と思う。
- コロナ禍や防災の観点から、都会から移住を考える人は徐々に増えている。大野市の豊かな自然は魅力である一方で、大雪や獣害、自然との暮らしは厳しさと隣合わせであり、どう折り合いをつけていくか、どう暮らしに活かしていけるかが肝心。環境に配慮した持続可能なまちづくりが必要である。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- 転出者の分析がなされており、データに基づいた対策として、移住相談会や空き家取得費用や3世代同居改修補助が行われている。ターゲット層が明確で、それぞれの不安解消策がきめ細かく設定されている点で高く評価できる。



◆移住定住応援サイトのリニューアル



◆移住相談の様子



◆おおの暮らし交流会

施策評価シート

No. 21

評価課	政策推進課		
関係課	総務課、産業政策課		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	情報共有	目指す姿	関連するSDGs
		市内外に大野の魅力が発信され、市民に行政情報が正確に伝わり理解され、市民の意見が市政に生かされているまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
21-1	情報発信や情報提供の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報おおのや市ホームページ、市公式LINE、新聞折込チラシなど、さまざまな情報発信手段を活用して、あらゆる世代に必要な情報が届くよう広報活動を進めた。 ● 道の駅「越前おおの 荒島の郷」の開駅に合わせ、中京、石川を中心にCMを放送するとともに、(株)平成大野屋に委託し、ECサイトで特産品をPRするなど情報発信を行った。 ● 関西、県内メディアを訪問し、本市の観光や施策等のPRを行った。 ● 新たな関係人口の拡大を図るため、ふるさと納税を活用して魅力的な返礼品の情報発信を強化した結果、<u>寄附金額は過去最高の約8,000万円となった。</u> ● オープンデータの公開について、県及び県内17市町と共同で検討を進めたが、オープンデータの需要が低迷しており、種類や形式の再考が必要となった。 		※	○
21-2	施策などの情報を市民と共有し、市民の意見を市政に反映します	<ul style="list-style-type: none"> ● 議会や産、学、官、金融機関など各界各層からの選出された市民や有識者など21人で構成する「<u>大野市総合計画・総合戦略推進会議</u>」を設置した。全体会議を2回、ごみ減量に関する専門部会を3回開催し、委員からの意見に基づき関連事業の改善につなげた。 ● 越前おおの産業ブランド力向上戦略や大野市生涯学習推進計画など、各種計画の策定過程において、策定委員会等で若者や女性など幅広い層の意見を取り入れながら策定した。 ● 市の重要な意思形成の過程を明らかにし、市民との情報共有を図るため、6つの審議会について会議内容をホームページで公表した。 			○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	市ホームページアクセス件数	市ホームページにアクセスした延べ件数 (累計)	—	1,154,398	5,530,000 (R3~7年度 累計)	件		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	<ul style="list-style-type: none"> ●市公式LINEの登録者数の増加(令和2年度末:3,819人→令和3年度末:6,605人)に伴い、LINEのリンクを通じたアクセス件数が増加した。 ●広報おおので、記事の詳細を確認できるようQRコードの掲載を多用し、市ホームページに誘導したことでアクセス件数が増加した。
---	--

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 公式LINEを登録している市民からの評価は良いと思われ、多くの方に登録していただきたい。ふるさと納税の寄附額が県内9市で最下位、寄附額は増えているが他市の状況からは評価しにくい。
- 市民の意見を反映した政策や予算、計画が解るように表示等を工夫してほしい。
- さまざまな情報発信手段を活用した広報活動は大変良い。一方で、情報弱者と言われる方たちはHPやLINEを活用することはまだ少ない。高齢者向けのデジタル教室などを地域に出向いて開くと良い。
- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」のオープンの県外CM放送は効果があったと思う。コロナが落ち着いたら、全国に向けたPRを積極的に行くと良い。
- 大野がどういう市を目指しているのかを市民が知る機会が少ない。総合計画をもっと身近に感じられるような情報発信が必要。
- オープンデータ公開についてはデータの需要低迷等で再考が必要となった点が反省材料であるが、総合戦略に盛り込まれている、あるいは関連している施策3点についてはクリアしており、公式LINEの登録者増加、広報おおのへのQRコードの掲載等でアクセス数が増加したことも十分評価できる。
- 広報おおのは見やすく、市HP、公式LINEも市民に周知されていると思われ、十分評価できるが、一方的な発信に留まっているように感じる。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- SNS登録者数の増加は評価できる。情報発信媒体が有機的に繋がり相乗効果が得られるよう設計する必要がある。



◆大野市公式LINE



◆道の駅「越前おおの 荒島の郷」のテレビCM



◆大野市総合計画・総合戦略推進会議

施策評価シート

No. 22

評価課	政策推進課		
関係課	地域文化課		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	協働・連携	目指す姿	関連するSDGs
		自治会や団体、学校、企業、行政など、さまざまな活動主体が、お互いの立場と役割を理解し、協働・連携してまちづくりに取り組むまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
22-1	市民協働のまちづくりを進めます	●各地区の区長会等に出向いて、地域課題を住民が主体的に解決していく取り組みの必要性を呼び掛けた。この結果、 大野地区では課題解決検討の発起人会が設置され、阪谷地区では現状分析のため人口や世帯数などのデータを収集する作業が開始された。 (再掲)		※	○
		●上庄地区民有志で構成する「結(い)こっさの会」の自主的な地域づくり活動を支援するため、空き家の改修等の経費を支援し、 幅広い世代が集う拠点として「トモルカフェ」が3月末にプレオープンした。		※	
		●地域の課題解決や将来に向けて語り合う「 若者ミライ座談会 」を初めて開催し、20～40代の21人が参加。意見交換や交流を通して、 若者のまちづくり意識の高揚 を図った。			
		●SDGsへの理解やまちづくりの関心を深めるため「 大野市サステナブルフォーラム 」を初開催。カードゲームやパネルディスカッションなどに市民ら約100人が参加した。 ●SDGsに関する出前講座について、 小中学校を中心に20回開催した。	※		
22-2	他の自治体などとの協働や連携によるまちづくりを進めます	●高校生の探究活動を応援し、まちづくりの提案をしてもらう「 わたしが未来の市長プロジェクト 」を大野高校と連携して実施(事業開始5年目)。成果発表会は感染症の影響により中止としたが、ビデオ審査を行い、受賞チームを決定した。	※	※	○
		●令和3年度中に新たに3社の企業等と包括連携協定を締結した。また、ふくいSDGsパートナーに登録する市内企業・団体等が年度当初の8者から36者が増えた。		※	
		●岩倉桜まつりイベント(愛知県岩倉市)への市民交流バスの運行や、古河花火大会(茨城県古河市)期間中の姉妹都市首長議長懇談会は、感染症拡大防止の観点から、一昨年、昨年に引き続き中止となった。 ●富山県高岡市主催の「 万葉集全20巻朗唱の会 」へ、道の駅と食の宣伝を兼ねた動画を提供した。 ●災害時相互応援協定を締結している福島県相馬市へ福島県沖地震を受けて見舞金を送った。	※	※	
		●ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンに基づき、商工、観光、公共交通などのワーキングごとに52の連携事業に参画した。感染症の影響により、会議やイベントなどの中止が目立った。	※	※	
		●連携協定を締結している関西大学の4つの研究室による、市のまちづくりに関する研究報告会(オンライン)を行い、市民ら20人が参加した。		※	

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	検討会の開催(再掲)	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	—	3	9	地区		※
2	姉妹都市などとの交流事業参加者数	姉妹都市等交流事業補助金を活用して行った交流事業の参加者数(累計)	—	0	1,300 (R3~7年 度累計)	人	※	※

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	令和2年度から、全9地区の区長会に出向いて住民主体の地域課題解決の取り組みの必要性を提案した結果、すでに取り組んでいる和泉自治会に加えて、令和3年度において、新たに大野地区と阪谷地区の2地区で自主的な取り組みが開始された。
2	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、両市の市民交流バスの運行が中止となった。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 市民の意見を反映した政策や予算、計画が解るように表示等を工夫してほしい。
- ふくい嶺北連携中枢都市圏等の広域連携による効果の記載がなく評価がしにくい。
- 市の呼びかけに応じて、住民が主体的に地域の課題解決に向け動き出しているのがとても良い。今後、全ての地域で課題解決の動きが出てくると、市が活性化し市民の自信にもつながる。
- 市民、団体の活動がSDGsのどの目標に当てはまるのか、明示すると良い。
- 「市民協働のまちづくり」は、全体的にまだ緒に就いたばかりという印象であり、これからの取り組み方と充実が肝心である。
- 「他の自治体などとの協働や連携によるまちづくり」についてはコロナの影響もあり、今一つの印象を拭えない。
- コロナ禍の影響は大きく、自治会や各団体の活動も制限されており、成果も十分ではなかったように感じる。
- 地域の未来を担う若年層との数多くの意見交換会、協議会等の必要性を感じる。
- 若い人たちが参加してもらえるような発想が出されるとよい。関西大学の研究実践は興味深く、上手く地元と連携していけると良い。

総合評価

B

施策評価アドバイザーの意見

- 市内外の若年層向けの講座開催をはじめ、意見集約、提言、報告会など多彩な場が提供されている点で高く評価できる。継続的な取り組みが期待されるとともに、意見、提言が実現化するよう、地域の方々との連携・交渉役としても期待する。



◆若者ミライ座談会




◆大野市サステナブルフォーラム



◆企業等との包括連携協定

施策評価シート

No. 23

評価課	総務課		
関係課	政策推進課、市民生活・統計課、総務課		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	市民サービス	目指す姿	関連するSDGs
		デジタル化が進む中、誰もが利用しやすい市民サービスが提供されているまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
23-1	申請などの手続きのオンライン化を推進します	●押印の廃止や申請など、 行政手続きのオンライン化 を進め、市民手続きの利便性向上を図った。			○
		●デジタル化に先進的な民間企業の協力を受け、行政内部の事務再構築やデジタル化に向けた取り組みを行った。77業務を対象業務に選定し、手順や処理方法を見直しながら、準備が整ったものから順次実装した。			
		●デジタル化施策の推進と非接触型行政サービスを実現することで新型コロナウイルス感染防止対策に寄与するため、 市独自のマイナンバーカード普及キャンペーン を実施した結果、令和3年度末の カード取得率が目標値35%以上 に対し、 実績値が46.75% となった。 ●マイナンバーカードを取得しやすい環境を整えるため、ワクチン接種会場、ショッピングセンター、企業等への 出張申請受付を実施 するとともに、夜間及び休日の交付窓口を拡充した。	※		
		●施設使用料や各種料金の キャッシュレス決済の導入 を進め、利用できる施設を26施設、利用できるキャッシュレス決済の種類を28種類まで増やすことで、市民の利便性向上を図った。			
23-2	分かりやすく丁寧な市民サービスを提供します	●これまで紙で行っていた事務について、電子処理化を進めることで迅速で正確な事務処理が可能になり、市民サービス向上につなげた。			○
		●874回の各種会議や説明会にリモート会議や動画配信を活用し、市民が自宅や職場からでも参加できるよう、利便性向上を図った。	※		

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	電子申請が可能となった行政手続きの件数	電子申請が可能となった行政手続きの件数	33	113	63	件		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	手続きのオンライン化等にかかる進捗を、各部内に配置された新しい電子サービスチーム員とともに、定期的に調査し、フォローアップを行った結果、新たに多くのオンライン手続きの運用が開始できた。
---	--

①②を踏まえた内部評価

A

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- マイナンバーカードの保険証登録やマイナポータル活用を随時推進していただきたい。
- 行政手続きのオンライン化が進み、便利になったことを実感している。
- 市役所以外の場所でマイナンバーカードの申請を受け付けていることは良い。今後はマイナンバーカードを便利だと思える市独自の取り組みができると良い。
- 「行政手続きのオンライン化」、「マイナンバーカード普及キャンペーン」は、市民の目線でも十分に目標を達成していると感じる。「リモート会議」や「動画配信」は、これまで常識と考えていた会議等のやり方が、実は非効率的であったことを際立たせた。今後更に加速・発展させて市民サービスの向上につなげるべきである。
- 行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの取得率等デジタル化に係る進捗状況、また、夜間、休日の窓口拡充、出張サービス等利便性向上に向けた取り組みは十分評価できる。ネット難民といわれる高齢者等への公平なサービス提供に留意願いたい。

A

施策評価アドバイザーの意見

- 電子申請が可能となった手続き数が3倍になっており既に目標も達成され高く評価できる。アナログとの併存期は手間とコストも倍以上となることが想起される。キャッシュレス決済の導入について、中期的には、導入費用(手間も含む)に対する事務作業の削減量から精査も必要になると考えられる。



◆マイナンバーカードの出張申請受付



◆行政窓口へのキャッシュレス決済機器の導入



◆オンライン相談対応

施策評価シート

No. 24

評価課	財政経営課		
関係課	政策推進課、総務課、税務課、産業政策課、上下水道課、市民生活・統計課、議会事務局		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	行財政	目指す姿	関連するSDGs
		計画的で効率的な財政運営と、市民の期待に応えられる人材と組織により、安定した自治体経営が堅持されているまち	

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	取組状況及び成果	コロナ禍	戦略	達成度
24-1	持続可能な財政運営を行います	<ul style="list-style-type: none"> ●財政調整基金は、令和3年度に4億2,250万円増額し、残高を22億2,970万円とした。 ●令和3年度の市債発行額は11億4,520万円で、償還元金額19億6,829万円を下回った。また、令和2年度の市債発行額17億6,040万円と比較して、6億1,520万円減額した。 ●令和3年度の市税収納額は38億9,198万円で、収納率は現年課税分99.24%(前年度98.75%)、滞納繰越分を合わせた全体の徴収率が97.00%(前年度96.66%)となった。 ●国民健康保険については、健全財政維持のため、令和4年度からの保険税額を引き上げる改定を行った。合わせて、将来的な県内の保険料水準の統一に向け、算定方式を所得割、資産割、均等割及び平等割の4方式から、資産割を廃止し3方式とした。 ●農業集落排水事業特別会計について、より健全な経営を進めることを目的に公営企業会計へ移行するため、管路施設の固定資産調査を行った。 ●平成28年度に策定した水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農集集落排水事業の健全経営に向けた経営の基本計画(経営戦略)について、簡易水道事業と公共下水道事業の公営企業会計への移行などに対応するため、令和4年3月に改定した。 ●新たな関係人口の拡大を図るため、ふるさと納税を活用して魅力的な返礼品の情報発信を強化した結果、寄附金額は過去最高の約8,000万円となった。(再掲) ●本市初の企業版ふるさと納税として中央信用金庫から、「健康づくり応援事業」での活用を目的に1,000万円の寄附を受けた。 			○
24-2	次世代を見据えた「シゴト改革」に取り組めます	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル化に先進的な民間企業の協力を受け、行政内部の事務再構築やデジタル化に向けた取り組みを行った。令和3年度は77業務を対象業務に選定し、手順や処理方法を見直ししながら、準備が整ったものから順次実装した。(再掲) ●コロナ禍での新たな日常の実現のため、また次世代を見据えた議会改革に取り組むため、ペーパーレス会議システムの導入を行った。また、システムの導入に合わせ、議員と事務局職員を対象に、ペーパーレス会議システム研修を3月に実施した。 ●これまで紙で行っていた事務について、電子処理化を進めることで迅速で正確な事務処理が可能になり、市民サービス向上につなげた。(再掲) ●RPA(ロボットによる業務自動化)に関する研修を開催し、職員の知識向上を図るとともに、実際の業務に取り入れることによる事務効率化の検証を行った。 ●効果的かつ効率的な自治体経営を実現するため令和2年度末に策定した「大野市行政改革推進プラン2021」の4つの基本方針に掲げる個々の関連施策について進捗状況を確認した。(行政改革推進プラン2021:効果的かつ効率的な自治体経営の目標を設定し、目標までの行程を示したもの。) 			○
24-3	人材育成と組織の整備を進めます	<ul style="list-style-type: none"> ●市民に信頼される職員としての意識改革や資質向上につなげるため、全職員を対象に倫理規程(令和3年度全部改正)研修や接遇研修等を実施した。市主催研修の参加者の延べ人数(オンライン参加含む)は、昨年度の2倍以上の2,410人となった。 ●職員採用候補者試験の受験者を数多く確保するため、第1次試験を集合型試験からWEB試験に変更した。受験者数は4名増の46名となった。 ●第六次大野市総合計画のスタートの年となることから、基本構想に掲げる「基本目標分野」ごとの部局編成とした。 			○
24-4	市有財産を適正に管理し、効果的に活用を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設やインフラ資産の適正な管理を行った。 ●公共施設の再編について検討し今後の方向性を定め、「大野市公共施設等総合管理計画～大野市公共施設再編計画編～」を改訂した。 ●普通財産の未利用地のうち、福井県宅地建物取引業協会に売買の仲介を依頼している土地について、1件を売却した。また、2件の土地について鑑定評価を実施し、令和4年度に売却を進めるための準備を行った。 			○

「コロナ禍」欄の※は進捗または成果にコロナ禍の影響を受けたと考えられる取り組み。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連付いた取り組み

②成果指標

No.	指標	内容	令和元年度 現状	令和3年度 実績	令和7年度 目標	単位	コロナ禍	戦略
1	財政調整基金残高	年度末の残高	16.4	22.3	20.0	億円		
2	将来負担比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率	48.5	23.3	45.5	%		

「コロナ禍」欄の※はコロナ禍の影響を受けたと考えられる成果指標。「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

(成果指標の検証)

1	特別交付税等の財源を確保したことにより、財政調整基金を取り崩すことなく財政を運営した。
---	---

①②を踏まえた内部評価

A

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 財政調整基金の増額など目に見えて健全化が図れていて、今後も続くことを期待する。
- 働き方の見直しについて、実際に残業は減っているのか、職員の負担に大きな偏りはないか、数字で明らかにすると良い。
- 公共施設再編は必要なことなので進めてほしい。一方で地域住民らの不便、不利益につながらないような施設の活用方法を考えなくてはならない。
- 「財政調整金」、「市債発行額」、「市税徴収率」は良好な財政運営のレベルであり、市民を不安にさせるものではない。「シゴト改革」の進捗は2～3割、又は5割といったところであり、ゴールを目指して努めていただきたい。
- 財政運営は計画的かつ効率的に実施されていると思われ十分評価できる。
- 今後も持続的な自治体の健全運営のため、積極的な企業誘致、魅力的なふるさと納税返礼品の検討が必要である。

A

施策評価アドバイザーの意見

- 行政内部業務のデジタル化の検討・導入が進められており、高く評価できる。今後は、紙作業の延長上としてのデジタル化ではなく、デジタルツールからの逆算で事務作業が置き換えられないか検討を進めていただきたい。



◆企業版ふるさと納税の受領



◆行政内部の業務再構築
(職員研修の様子)



◆大野市公共施設等総合管理計画
～大野市公共施設再編計画編～

【資料 2】

第 2 期大野市総合戦略に基づく 施策の実施状況

1 第2期大野市総合戦略とは

- 第六次大野市総合計画のうち、人口減少対策に特化した施策をまとめた計画
- 重要業績評価指標（KPI）を定め進捗管理を徹底
- 対象期間は、令和3年度～7年度の5年間

2 人口の状況

＜令和2年（10月1日の国勢調査）＞
3万1,286人

現状＜令和3年（10月1日現在の県推計人口）＞
3万654人

目標＜令和7年＞
2万9,000人

3 施策の実施状況

4つの施策の方向性ごとに次ページ以降に示す。（令和3年度末時点）

＜第2期大野市総合戦略の体系イメージ＞

2030年に目指すまちの将来像
人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち

第六次大野市総合計画 ▶ まちづくりの目標と方向を明らかにした、**市の最上位計画**

第2期大野市総合戦略 ▶ 総合計画の施策のうち、**人口減少対策に特化した施策**をまとめた計画

【施策の方向性】	【基本目標】	【基本的方向】	【KPI】 括弧内はR7目標数値						
地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>数値目標指標</th><th>R7目標数値</th></tr> <tr><td>創業者数</td><td>10件（累計）</td></tr> <tr><td>工場新設等に伴う雇用創出者数</td><td>50人（累計）</td></tr> </table>	数値目標指標	R7目標数値	創業者数	10件（累計）	工場新設等に伴う雇用創出者数	50人（累計）	<ol style="list-style-type: none"> 産業の活性化 働く場所の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆耕作放棄地の面積（3.6ha以下） ◆森林間伐面積（130ha） ◆創業者数（10件【累計】） ◆観光消費額（5,000円）
数値目標指標	R7目標数値								
創業者数	10件（累計）								
工場新設等に伴う雇用創出者数	50人（累計）								
新しいひとの流れをつくる	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>数値目標指標</th><th>R7目標数値</th></tr> <tr><td>総人口に対する20～40代人口の割合</td><td>29.5%</td></tr> </table>	数値目標指標	R7目標数値	総人口に対する20～40代人口の割合	29.5%	<ol style="list-style-type: none"> 移住者受け入れの環境整備 情報発信や情報提供の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆工場新設等に伴う雇用創出数（50人【累計】） ◆移住相談件数（500件【累計】） 		
数値目標指標	R7目標数値								
総人口に対する20～40代人口の割合	29.5%								
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>数値目標指標</th><th>R7目標数値</th></tr> <tr><td>出生率</td><td>5.2‰</td></tr> </table>	数値目標指標	R7目標数値	出生率	5.2‰	<ol style="list-style-type: none"> 子育て世代への支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆出生率（5.2‰） 		
数値目標指標	R7目標数値								
出生率	5.2‰								
時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>数値目標指標</th><th>R7目標数値</th></tr> <tr><td>検討会の開催</td><td>9地区</td></tr> </table>	数値目標指標	R7目標数値	検討会の開催	9地区	<ol style="list-style-type: none"> 健康づくりの促進 循環型社会の形成 地域活性化と次世代継承の促進 協働、連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特定健康診査対象者に対する受診者の割合（60.0%） ◆要介護認定率（19.4%以下） ◆市民1人当たりの体育施設利用回数（9.00回） ◆1人1日当たりのごみの排出量（929g） ◆基金目標水位に対する超過日数【R7目標値】（36日） ◆公民館利用回数（3.66回） ◆検討会の開催（9地区） 		
数値目標指標	R7目標数値								
検討会の開催	9地区								

大野市人口ビジョン ▶ 大野市における人口の減少分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、人口の将来展望などを示すもの

【全体に関連する横断的観点】
 高速交通網の整備を員揃えた取り組み
 SDGs、デジタル化、ニューノーマルなど新時代への対応
 中部縦貫自動車道県内全線開通、北陸新幹線福井・敦賀開業など

施策の方向性

地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
基本目標	創業者数	市の支援策による創業件数 (累計)	—	0件	10件 (R3～7年度累計)	コロナ禍による創業の見合わせが 要因と推測
	工場新設等に伴う雇用創 出者数	企業が市民を雇用した数 (累計)	—	12人	50人 (R3～7年度累計)	市内企業の工場増設による雇用の 増加

基本的方向1: 産業の活性化

【令和3年度の主な取り組み】

<農業>

- 国や県の補助金を活用し、**スマート農業関連機械の整備を支援**（5件）した。
- 道の駅やふるさと納税などを活用して農林水産物の多様な販売活動を展開し、越前おおの農林楽舎は昨年以上の売上となった。
- 「**越前おおの型 食・農業・農村ビジョン**」を改訂し、「儲かる農業」を目指す担い手の育成や、「食育」意識の向上などを図っていくための施策をまとめた。

<林業>

- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」などを活用し、特用林産物の生産振興に取り組み、株式会社昇竜のマイタケ商品の売上が増加した。
- 森林環境譲与税を活用し、森林施業の集約化に向け、森林所有者への意向調査を進めた。

<商工業>

- 企業の先端設備導入を促進するため、先端設備等導入計画の認定を24件行った。
- まちなかへの集客とにぎわいの創出を目的に、**七間楽市**や**七間ハロウィン**など、商店街が行うにぎわい創出イベントの開催事業費の一部を補助した。
- 市内事業者の「稼ぐ力」と企業価値の向上を図り、地域経済の自立と好循環を実現することを目的に「**越前おおの産業ブランド力向上戦略**」を策定した。

<観光業>

- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」で多様な食や、カヌーやクライミングで体験メニューを提供し、**初年度目標の38万人を超える75万人が来場**した。
- 市内菓子店11店舗で利用できるクーポン、オリジナル巾着などをセットにした「**越前おおのはしごスイーツ**」を販売し、**まちなかの周遊滞在を推進**した。
- サイクルツーリズムを推進するため、大野・勝山・永平寺エリアを中心としたサイクリングやトレッキング、カヤックの各コースを「**九頭竜・荒島岳エリア**」として設定し、4月に県内で初めて「**ジャパンエコトラック**」に登録された。

	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
KPI	耕作放棄地の面積	耕作放棄地の発生抑制	3.0ha	3.9ha	3.6ha 以下	解消した農地以上に耕作放棄地 が増加
	森林間伐面積	市有林、私有林の間伐 面積	118ha	106ha	130ha	効率的な間伐施業が可能な森林 の減少
	創業者数	市の支援策による創業 件数(累計)	—	0件	10件 (R3～7年度累計)	コロナ禍による創業の見合わせが 要因と推測
	観光消費額	日帰り観光客1人当たり の消費額	2,945円	3,208円	5,000円	道の駅「越前おおの 荒島の郷」開 駅による消費喚起が微増の要因 と推測

基本的方向2: 働く場所の整備

【令和3年度の主な取り組み】

- 誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するため、**働く人にやさしい企業8社**、**子育て世代にやさしい企業9社**を新たに認定した。
- 育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得を支援したほか、**働き方改革セミナーを開催**した。
- まちなか商店街集客力向上協議会を支援し、コワーキングスペースとレストラン機能を有した**カンケイ**商店を整備した。
- **大野市富田産業団地**の全区画（約12㍓）の分譲を開始し、アウトドア用品メーカーの**株式会社モンベル**へ2区画（約4.3㍓）を売却した。

	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
KPI	工場新設等に伴う雇用創 出者数	企業が市民を雇用した数 (累計)	—	12人	50人 (R3～7年度累計)	市内企業の工場増設による雇用の 増加

施策の方向性	新しいひとの流れをつくる
--------	--------------

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
	総人口に対する20～40代人口の割合	総人口に対する20～40代人口の割合	29.5%	28.7%	29.5%	20～30代が就職、結婚を契機に転出

基本的方向1:移住者受け入れの環境整備

【令和3年度の主な取り組み】

- 移住者受け入れの住まいを確保するため、**空き家情報バンク**に新たに13件の物件を登録した。バンクに登録された物件のうち**5件が成約**につながった。
- 移住者の住まいへの支援として、定住のための住宅取得やリフォームを13件補助した。
- 移住後のサポートとして、サイクリングによる移住者交流会を開催し、出会いと情報交換の場を提供した。感染症の影響などにより中止にした交流会もあった。
- 本市に移住し、市内外の企業に就業した人を応援するため、新たに「**U・Iターン移住就職等支援金【全国型】**」を作り、9世帯に支援した。
- **地域おこし協力隊**が定住して起業するための**補助制度**を作り、令和3年度に退任した**2人の隊員が活用し、定住**につながった。
- 移住情報や生活情報の充実を図るため、Iターン者向けの「オオノグラフィ」と、Uターン者向けの「大野へかえろう」の既設2サイトを統合して、**新たな「大野へかえろう」サイトとしてリニューアルし、公開した。**
- 移住希望者の不安と心配を解消するため、さまざまな移住支援策をまとめたリーフレット「**大野に来て見て住んで応援パッケージ**」を作成し、情報発信した。
- 県主催の「ふくい移住フェア」、「シングルマザー移住就職相談会」に参加し、移住相談にオンラインで対応した。感染症の影響を踏まえ、首都圏での移住イベントへの参加は見合わせた。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
	移住相談件数	IJUサポートチームが受けた移住相談件数(累計)	—	134件	500件 (R3～7年度累計)	情報発信の強化や移住支援の拡充により前年度から増加

基本的方向2:情報発信や情報提供の充実

【令和3年度の主な取り組み】

- 広報おおのや市ホームページ、市公式LINE、新聞折込チラシなど、さまざまな情報発信手段を活用して、あらゆる世代に必要な情報が届くよう広報活動を進めた。
- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」の開駅に合わせ、**中京、石川を中心にCM**を放送した。
- **関西、県内のメディアを訪問し、大野市の観光や施策などのPR**を行った。
- 新たな関係人口の拡大を図るため、ふるさと納税を活用して魅力的な返礼品の情報発信を強化し、寄附金額は**過去最高の約8,000万円**となった。
- 食や特産品などの販路を拡大するため、**平成大野屋に委託し、特産品カタログの新規作成やECサイトのウェブ広告の強化**を行い、前年比でサイトへの**アクセス数は7倍、売上は2倍**となった。
- 高齢者の健康づくり・生きがいをづくりを目的に、さまざまな生活支援策をまとめた「**大野でいきいきシニア安心パッケージ**」を作成し、情報発信した。
- 移住希望者の不安と心配を解消するため、さまざまな移住支援策をまとめたパンフレット「**大野に来て見て住んで応援パッケージ**」を作成し、情報発信した。(再掲)
- 若い人が大野で結婚、出産、子育てしたくなるよう、さまざまな子育て支援策をまとめたパンフレット「**大野ですくすく子育て応援パッケージ**」の内容を充実させて作成し、情報発信した。

施策の方向性	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
---------------	-------------------------------

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
	出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	4.9‰	4.7‰	5.2‰	コロナ禍の影響による産み控えによる減少と推測

基本的方向1:子育て世代への支援の充実

【令和3年度の主な取り組み】

- 若い人が大野で結婚、出産、子育てしたくなるよう、さまざまな子育て支援策をまとめたパンフレット「**大野ですくすく子育て応援パッケージ**」の内容を充実させて作成し、情報発信した。
- 結婚生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯に対して**結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用を支援**した。
- 25歳以下の新婚世帯に対して結婚祝金を支給した。
- 児童の健全な育成を図るため、保育所や児童館の保護者会などが行う、食育や世代間交流などの活動を支援した。
(17団体に補助)
- 妊娠・出産・子育て期を通した切れ目ない支援として、妊婦情報事前登録制度(113件登録)、乳児家庭全戸訪問(165件)、育児相談会(428件)を行った。
- 多胎児を妊娠・育児をしている方を対象に助産師による講座や交流会を行った。
- 市内のすべての保育所及び認定こども園において、**延長保育や一時預かり**、**障害児保育**など特別保育に関する受入れ体制を整えて、保護者のニーズにきめ細かく対応した。
- 特定の園において休日保育や**医療的ケア児の受け入れ**を行った。
- 第2子以降で満3歳未満の児童を在宅で育児する世帯に、所得制限を設けずに手当を支給した。
- 産後5カ月までの産後ママに対して、一時預かりや家事援助、買い物代行などのサービスを提供した。(対象者に対する利用実績は約10%)
- **保育所・認定こども園、放課後児童クラブの令和4年度の利用申込みを原則オンライン化**し、手続きの簡素化、事務の効率化を図るとともにペーパーレス化に取り組んだ。(オンライン化率90%以上)
- 放課後における安全で安心な子どもの居場所を確保するため、市内5つの児童センターにおいて、**放課後児童クラブ**を運営した。
- 乾側、阪谷、富田、小山、上庄の5地区において、安全管理員に地域住民の協力を得て、**放課後子ども教室**を運営した。
- 要保護児童やひとり親家庭に対する支援として、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員に加え、新たに社会福祉士を配置し、相談体制を強化した。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
	出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	4.9‰	4.7‰	5.2‰	コロナ禍の影響による産み控えによる減少と推測

施策の方向性

時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	—	3地区	9地区	令和3年度以前から取り組んでいる和泉自治会に加えて、令和3年度において、新たに大野地区と阪谷地区の2地区で自主的な取り組みが開始された。

基本的方向1:健康づくりの促進

【令和3年度の主な取り組み】

<健康・医療>

- 健康づくりに取り組む人が増えるよう、歩いた活動量に応じてポイントを与える「**おおのヘルスウォーキングプログラム**」を行い、前年度より500人多い700人が参加した。
- 高齢者のフレイル予防や継続的な健康づくりのため、地区老人クラブなどに対し、市民ボランティアによる**フレイルチェック**や**フレイル予防講座**などを実施した。

<地域福祉>

- 住民主体の高齢者への生活支援体制づくりを一層進めるため、住民向け勉強会を行い、**大野地区**と**上庄地区**で住民主体の話し合いの場である**協議体**が設置された。

<スポーツ>

- コロナ禍の新しいスポーツの楽しみ方として**越前大野名水マラソン**をオンラインで開催するとともに、福井国体において市内で開催された競技を普及するため、**自転車ロードバイク教室**や**カヌー教室**を開催した。

	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
I-1-1	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	国民健康保険加入者で40～74歳の特定健康診査受診率	44.1%	37.0% (見込値)	60.0%	検診の受診勧奨により前年度よりは回復したがコロナ禍前よりは低下
	要介護認定率	大野市における要介護認定率	18.7%	18.6%	19.4%以下	後期高齢者数の減少、介護予防事業による要介護認定率の減
	市民1人当たりの体育施設利用回数	市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66回	6.90回	9.00回	感染症の影響による利用者数の減

基本的方向2:循環型社会の形成

【令和3年度の主な取り組み】

<自然環境・ごみ>

- **カーボンニュートラル**を目指して、CO₂排出量を抑制する商品を勧める事業者の登録、**落語**や**紙芝居**を用いた小中学生への**環境教育**のほか、**ゼロカーボン講演会**や**地区別ワークショップ**などを行った。
- 食品ロスの削減を目的に、県民せいきょうと連携し「**フードドライブ**」を実施した。

<水循環>

- 健全な水循環に関する人材を育成するため、「**越前おおの水のがっこう**」で水に関する講座を幅広い年代を対象に9回開催した。

	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
I-1-2	1人1日当たりのごみの排出量	市民1人1日当たりのごみの排出量	950g	941g	929g	ごみ減量の取り組みによる効果と推測
	保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	基準観測井(春日公園)における保全目標水位5.5mを超過した日数の過去10年間の平均値	45日	54日	36日	気象の影響による増加と推測

基本的方向3:地域活性化と次世代継承の促進

【令和3年度の主な取り組み】

<ひと・地域>

- 地域の活性化や世代間交流を促すため、地区のまつりや名所史跡の伝承事業、環境美化活動など、9地区の全32事業を結の故郷地域が輝く交付金で支援した。

<文化芸術>

- 地域の食文化が100年継承することを目指して、文化庁が認定する「100年フード」に「半夏生さばの食文化」を応募し、認定を受けた。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
	公民館利用回数	市民1人当たりの年間公民館利用回数	3.61回	3.36回	3.66回	感染症により行事等の中止に伴う減少

基本的方向4:協働、連携の推進

【令和3年度の主な取り組み】

- SDGsに基づく市民協働を進めるため、市民向けのフォーラムや出前講座を行い、ふくいSDGsパートナー登録の市内団体が前年度より28者増えて36者になった。
- 住民主体の地域づくりを進めるため、地区の課題解決に向けた検討が円滑に行われるよう支援し、大野地区と阪谷地区で課題解決に向けた新たな活動が始まった。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R3 実績値	R7 目標値	実績値の検証
	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	—	3地区	9地区	基本目標の記載と同じ

4 地方創生推進交付金事業の実施状況

(1) 地方創生推進交付金とは

地域再生法に基づき、地方版総合戦略（第2期大野市総合戦略）に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、国が交付する交付金

(2) 地方創生推進交付金事業の概要

①事業の名称

飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業

②実施期間

令和3年度～5年度（3年間）

③連携自治体

大野市、兵庫県西脇市※、岩手県金ケ崎町、京都府南丹市（※が代表市町）

④地方創生として目指す将来像

100歳になっても生涯現役で活躍できるまちとして、地域活動に参加し、スポーツ・健康づくりを楽しみ、地域で役割を持ちながら暮らすことができるまちの実現を目指す。

⑤令和3年度の主な取り組み（大野市のみ）

- 健康づくりに取り組む人が増えるよう、歩いた活動量に応じてポイントを与える「おおのヘルスウォーキングプログラム」を行い、前年度より500人多い700人が参加した。
- 「健康・食守フェスタ」は感染症を踏まえて中止とし、体験やスタッフの配置がない「食育展」として開催し、パネル展示などを行った。
- 福井国体において市内で開催された競技を普及するため、自転車ロードバイク教室やカヌー教室を開催した。名水スポットを歩いてめぐる名水ウォークを開催した。
- エキサイト広場総合体育施設のトレーニング機器（レッグエクステンションなど）を整備した。

⑥成果指標の達成状況（大野市のみ） 【上段：目標値・下段：実績値】

KPI(重要業績評価指標)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)
健康寿命の延伸/医療費・介護給付費の抑制額(百万円)	0	0	65
	3年目に集計	3年目に集計	
健幸ポイントプログラムの参加者数(人)【累計】	700	1630	2470
	700		
80～90歳代の健幸ポイントプログラム参加者人数(人)【累計】	105	245	371
	59		
事業を通じた市民の健康投資(万円)	0	352	823
	2年目に集計		

(実績値の検証)

- 全体参加者は目標値を達成したが、80歳以上は未達成であった。80歳以上に事業内容を分かりやすく伝えて参加につなげることが課題

【資料3】外部委員一覧(令和3年度)

1 大野市総合計画・総合戦略推進会議委員

No.	所属	役職	氏名
1	福井県立大学	特任教授	◎南保 勝
2	福井工業大学	教授	高島 正信
3	大野市議会	常任委員会委員長	廣田 憲徳
4	大野市立保育園保護者連合会	会長	卷寄 塁
5	大野市PTA連合会	会長	清水 啓宏
6	大野市老人クラブ連合会	理事	林 幹雄
7	(社福)大野市社会福祉協議会	事務局次長	田中 邦弘
8	大野市スポーツ協会	副会長	佐々木 智恵美
9	福井県農業協同組合奥越基幹支店	係長	森永 勇也
10	九頭竜森林組合	課長	阪下 雅治(第1回会議まで)
		課長	保格 浩一(第2回会議から)
11	大野商工会議所	課長補佐	嶋田 優子
12	(一社)大野市観光協会	事務局長	木下 正朗
13	連合福井福井地域協議会大野地区連絡会	代表委員	松浦 信(第1回会議まで)
		代表委員	大谷 久直(第2回会議から)
14	(一社)大野建設業会	事務局長	山川 正秀
15	大野市消防団	副分団長	内田 裕美
16	大野市連合ふわわ女性の会	会計	妙願 貴子
17	大野市文化協会	副会長	○松田 典子
18	奥越前まんまるサイト	事務・活動スタッフ	坂本 道子
19	大野記者クラブ	幹事社	澤田 美紀
20	大野市区長連合会	理事	齋藤 雅彦
21	越前信用金庫	常勤理事	佐々木 成充

◎…会長 ○…副会長

2 施策評価アドバイザー

No.	所属	役職	氏名
1	福井県立大学	教授	桑原 美香